

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

東京センチュリーリース株式会社

(E04769)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【営業取引の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【賃貸資産】	24
2 【自社用資産】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【ライツプランの内容】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	28
【発行済株式】	28
【自己株式等】	28
(8) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	28
【株式の種類等】	28

(1)	【株主総会決議による取得の状況】	28
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	28
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	30
(1)	【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2)	【最近 6 月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
(2)	【監査報酬の内容等】	38
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
	【その他重要な報酬の内容】	38
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
	【監査報酬の決定方針】	38
第 5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
(1)	【連結財務諸表】	40
	【連結貸借対照表】	40
	【連結損益計算書】	42
	【連結株主資本等変動計算書】	43
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	48
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	54
	【表示方法の変更】	55
	【追加情報】	56
	【注記事項】	57
	【事業の種類別セグメント情報】	72
	【所在地別セグメント情報】	74
	【海外売上高】	74
	【関連当事者情報】	74
	【連結附属明細表】	77
	【社債明細表】	77
	【借入金等明細表】	77
(2)	【その他】	78
2	【財務諸表等】	79
(1)	【財務諸表】	79
	【貸借対照表】	79

【損益計算書】	82
【株主資本等変動計算書】	84
【重要な会計方針】	87
【会計方針の変更】	91
【表示方法の変更】	92
【追加情報】	93
【注記事項】	94
【附属明細表】	106
【有価証券明細表】	106
【株式】	106
【債券】	106
【その他】	107
【有形固定資産等明細表】	108
【引当金明細表】	109
(2) 【主な資産及び負債の内容】	110
(3) 【その他】	114
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第 7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月17日

【事業年度】 第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社
(旧会社名 東京リース株式会社)

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation
(旧英訳名 TOKYO LEASING CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03—3435—4411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03—5209—7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町一丁目38番1号)

東京センチュリーリース株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新町3番地13)

東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)

東京センチュリーリース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄五丁目27番14号)

東京センチュリーリース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)

東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(存続会社はセンチュリー・リーシング・システム株式会社、消滅会社は当社)、会社名を「東京センチュリーリース株式会社」、英訳名を「Century Tokyo Leasing Corporation」に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	395,437	398,052	451,122	435,277	476,217
経常利益 (百万円)	13,383	15,676	18,419	12,144	12,404
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,912	12,847	3,801	6,717	4,071
純資産額 (百万円)	60,014	74,224	65,120	69,700	72,451
総資産額 (百万円)	1,025,765	1,137,472	1,339,637	1,289,481	1,577,849
1株当たり純資産額 (円)	935.71	1,157.39	1,011.35	1,081.68	1,007.79
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	45.25	200.19	59.28	104.77	63.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.85	6.52	4.84	5.37	4.10
自己資本利益率 (%)	4.89	19.14	5.46	10.01	6.08
株価収益率 (倍)	28.52	9.45	—	8.81	8.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,612	77,926	87,409	7,115	42,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,787	4,760	898	10,993	20,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,499	66,001	171,267	52,319	49,331
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,514	4,377	87,645	31,477	104,293
従業員数 (人)	983	1,023	1,044	1,090	1,211
〔ほか、平均臨時雇用者数〕			〔59〕	〔60〕	〔85〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	364,234	364,051	404,816	380,430	321,067
経常利益 (百万円)	13,075	14,048	16,333	9,159	6,354
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,560	10,874	4,720	4,965	1,962
資本金 (百万円)	22,363	22,363	22,363	22,363	22,363
発行済株式総数 (株)	64,199,000	64,199,000	64,199,000	64,199,000	64,199,000
純資産額 (百万円)	54,501	66,844	56,525	56,655	53,147
総資産額 (百万円)	977,693	1,083,966	1,238,705	1,177,941	1,158,002
1 株当たり純資産額 (円)	849.73	1,042.28	881.55	883.62	828.93
1 株当たり配当額 (円)	12.00	18.00	22.00	24.00	26.00
(1 株当たり 中間配当額)	(6.00)	(9.00)	(11.00)	(12.00)	(12.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	39.76	169.42	73.62	77.43	30.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.57	6.16	4.56	4.80	4.59
自己資本利益率 (%)	4.71	17.92	7.65	8.77	3.57
株価収益率 (倍)	32.46	11.16	—	11.93	16.76
配当性向 (%)	30.17	10.62	—	30.99	84.94
従業員数 (人)	714	745	738	734	727
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕			〔36〕	〔38〕	〔35〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和39年 8 月	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番地を本社所在地として会社を設立
昭和44年 2 月	大阪営業所(現 大阪支店)を開設、その後各主要都市に支店、営業所を開設
昭和47年10月	香港に現地法人「Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.」を設立(現 連結子会社)
昭和49年 8 月	株式の額面金額変更のため、東京都文京区白山五丁目27番 5 号所在の「東京リース株式会社」(旧商号「株式会社末広屋」)に吸収合併される
昭和49年 9 月	本社を東京都千代田区内幸町一丁目 2 番 1 号の日土地内幸町ビル内に移転
昭和50年 7 月	本社を東京都港区新橋五丁目22番地10号の松岡田村町ビル内に移転
昭和53年 7 月	本社を東京都港区六本木七丁目15番 7 号の新六本木ビル内に移転
昭和54年 3 月	自動車部門を分離し「東京オートリース株式会社」を設立(現 連結子会社)
昭和54年 5 月	シンガポールに現地法人「Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.」を設立(現 連結子会社)
昭和58年 5 月	ロンドンに現地法人「Tokyo Leasing (UK) Ltd.」(現 Tokyo Leasing (UK) PLC)を設立(現 連結子会社)
昭和60年12月	米国コネチカット州に現地法人「Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.」を設立(平成 6 年にニューヨーク州に移転)(現 連結子会社)
平成 2 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8 年 1 月	レンタル部門を分離し「東京リースレンタル株式会社」を設立
平成 9 年11月	台湾に合併会社「統一東京股份有限公司」を設立(現 持分法適用関連会社)
平成12年 3 月	連結子会社「東京リースレンタル株式会社」を吸収合併
平成14年 3 月	「川鉄リース株式会社」の全株式を取得
平成14年 9 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年10月	連結子会社「川鉄リース株式会社」と合併
平成15年 3 月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番 1 号の日土地西新宿ビル内に移転
平成15年 9 月	「富士通リース株式会社」の株式20%を取得(現 連結子会社)
	「東京ライフビジネス株式会社」(現 東京リース管財株式会社)の株式を追加取得し全株式を保有(現 連結子会社)
平成16年 5 月	「東京オートリース株式会社」(現 連結子会社)が「三共通商株式会社」の全株式を取得
平成16年 6 月	事務集中部門を分離し「TLCビジネスサービス株式会社」を設立(現 連結子会社)
平成16年 7 月	「東京オートリース株式会社」(現 連結子会社)が連結子会社「三共通商株式会社」と合併
平成18年 2 月	連結子会社「東京ライフビジネス株式会社」が連結子会社「東京リース管財株式会社」を吸収合併するとともに、商号を「東京リース管財株式会社」(現 連結子会社)に変更
平成18年 7 月	中国上海市に現地法人「東瑞融資租賃有限公司」を設立(現 連結子会社)
平成19年 6 月	「Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.」の子会社としてマレーシアに現地法人「TLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立(現 連結子会社)
平成20年 1 月	「株式会社資生堂リース(現 エス・ディー・エル株式会社)の株式90%を取得(現 連結子会社)
平成20年 3 月	株式会社オリエントコーポレーションとの共同出資会社「株式会社オリコオートリース」を設立(現 連結子会社)
平成20年 7 月	本社を東京都千代田区神田練堀町3番地の富士ソフトビル内に移転
	タイの「Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. (現 TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.)」の株式を追加取得(現 持分法適用関連会社)
	平成15年9月に株式の20%を取得した「富士通リース株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社化(現在の持分77.5%)
平成21年 3 月	東京証券取引所株式上場を廃止

(注) 当社は、平成21年 4 月 1 日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更)、資産・負債および権利義務の一切を同社に引継ぎ、消滅会社となっております。

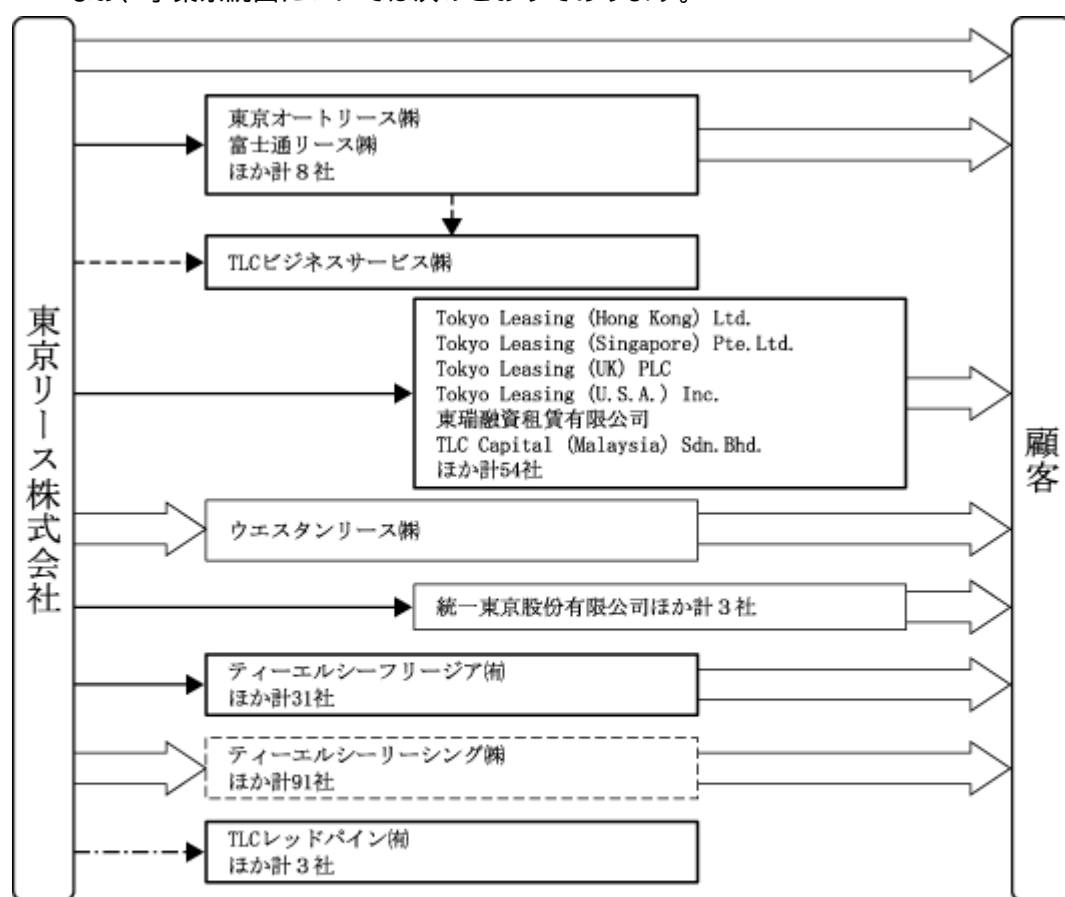
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社188社および関連会社4社により構成されており、情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸取引および割賦販売取引ならびに各種金融取引等を営む総合リース業であります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- ア 賃貸事業.....情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸事業(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- イ 割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売事業
- ウ 営業貸付事業.....営業貸付金、その他の営業貸付債権(手形割引、ファクタリング等)事業
- エ その他の事業.....営業目的の有価証券および匿名組合出資等の投資事業、保険代理店業務、手数料取引等事業

なお、事業系統図については次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 持分法適用の関連会社 持分法非適用の関係会社
2. 賃貸事業・割賦販売事業・営業貸付事業・その他の事業
 資金の貸付・債務保証・出資等
 債権の譲渡
 事務の委託
3. その他の関係会社である日本土地建物㈱から事務所の一部を賃借しております。

(2) 当社、子会社および関連会社の当該事業にかかる位置づけ

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売 事業	営業貸付 事業	その他の 事業
東京リース㈱ (当社)				
子会社				
連結子会社 (97社)				
東京オートリース㈱				
東京リース管財㈱				
TLCビジネスサービス㈱				
エス・ディー・エル㈱				
富士通リース㈱				
㈱オリコオートリース				
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.				
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.				
Tokyo Leasing (UK) PLC				
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.				
東瑞融資租賃有限公司				
TLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.				
Addwisteria Steamship S.A. ほか計79社				
その他連結子会社 6 社				
非連結子会社 (91社)				
ティーエルシーリーシング㈱ ほか計84社(注)				
その他非連結子会社 7 社				
関連会社				
持分法適用会社 (4 社)				
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.				
統一東京股份有限公司 ほか計 3 社				

(注) 賃貸事業に係わる匿名組合の営業者または任意組合の業務執行組合員等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東京オートリース(株)	東京都品川区	200	自動車および関連機器のリース業	100	事業資金の貸付、債務保証予約、役員の兼任3人
東京リース管財(株)	東京都中央区	10	保険代理店業および不動産業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1人
TLCビジネスサービス(株)	東京都千代田区	20	事務受託業および人材派遣業	100	事務の委託
エス・ディー・エル(株)	東京都中央区	100	総合リース業	90	事業資金の貸付 役員の兼任1人
富士通リース(株)	東京都新宿区	1,000	情報関連機器のリース業	77.5	賃貸借取引等
(株)オリコオートリース	東京都品川区	240	自動車および関連機器のリース	50.0	事業資金の貸付等
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国 / 香港	H K \$ 13,000千	総合リース業	100	
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	S \$ 19,340千	総合リース業	100	債務保証(予約含む)
Tokyo Leasing (UK) PLC	英国	S T G £ 6,655千	総合リース業	100	債務保証(予約含む)
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	米国	U S \$ 26,513千	総合リース業	100	債務保証(予約含む)
東瑞融資租賃有限公司	中国 / 上海	U S \$ 30,000千	総合リース業	100	債務保証予約 役員の兼任1人
TLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	R M 8,253千	総合リース業	100 (100)	債務保証予約
その他85社	—				
(持分法適用関連会社)					
統一東京股份有限公司	台湾	N T \$ 200,000千	自動車および関連機器のリース業	49	役員の兼任1人
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	タイ	T H B 60,000千	総合リース業	44	債務保証(予約含む)
その他2社	—				
(その他の関係会社)					
日本土地建物(株)	東京都千代田区	5,000	不動産業	被所有 27 (4)	事務所の賃借

- (注) 1 富士通リース(株)、Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 及び東瑞融資租賃有限公司は、特定子会社であります。
2 (株)オリコオートリースについて、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 日本土地建物(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5 富士通リース(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	123,184百万円
(2) 経常利益	3,350百万円
(3) 当期純利益	2,128百万円
(4) 純資産額	29,938百万円
(5) 総資産額	341,974百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	830 (44)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	381 (41)
計	1,211 (85)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 3 括弧内の計数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 5 前連結会計年度に比べ従業員数が121名増加しておりますが、この増加の大部分は富士通リース株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
727 (35)	39歳 1ヵ月	12年 5ヵ月	7,710

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 括弧内の計数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和54年 3月に東京リース従業員組合が結成されております。平成21年 3月31日現在の組合員数は457人であり、上部団体等には所属しておりません。連結子会社各社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年度からの原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮の影響による世界的な金融市場の混乱、株式・為替相場の大幅な変動もあり、企業業績が急速に悪化するなど深刻な景気後退局面に入りました。

リース業界におきましては、景況感悪化による企業の設備投資抑制、新リース会計基準の適用開始等の影響を受け、リース取扱高は一昨年の6月以降前年同月比を割り込む状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、強固な経営基盤を確立すべく全社をあげて取り組んでまいりました。

リース・割賦事業におきましては、多様な営業チャネルを活用し、収益基盤の確立に努めるとともに、当社の持分法適用関連会社であった富士通リース株式会社の株式を、富士通株式会社以外のすべての株主から譲り受けることにより、出資比率を27.5%から77.5%にまで引き上げ連結子会社化いたしました。これにより、富士通グループとの協力関係を一層強化し、情報機器リースの分野における営業基盤をより盤石なものにするるとともに、連結収益拡大のための体制を強化いたしました。また、当社100%子会社である東京オートリース株式会社が削減済CO₂排出量を活用した「カーボンオフセット型自動車リース」の取り扱いを開始するなど、オートリース事業を通して、環境面に配慮した事業展開・商品開発においても実績をあげることができました。

リース・割賦事業を補完するファイナンス事業におきましては、現在の金融環境に応じたリスク判断を行いつつ、収益性の高い優良案件の掘り起こしに取り組み、収益の底上げを図ってまいりました。

一方、当社グループが強化分野の一つに掲げている「グローバルな事業展開」をさらに推し進めるため、平成21年3月、当社100%子会社である東瑞融資租賃有限公司が中国広東省広州市に分公司（支店）を開設いたしました。これにより、アジア地域を中心とした海外事業におけるネットワークはさらに拡充され、お客様の海外事業戦略や海外生産拠点の構築などの多様なファイナンスニーズに、これまで以上に幅広く対応していく体制を整えることができました。

また、厳しい環境の中、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、平成20年9月29日にセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併に関する基本合意に至り、平成21年1月に合併契約を締結し、平成21年4月1日に同社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行いました。なお、同日付けで合併存続会社は社名を東京センチュリーリース株式会社に変更しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりましたが、富士通リース株式会社の連結子会社化、新リース会計基準適用による影響が大きく反映されております。

売上高は前連結会計年度比9.4%増加の476,217百万円となりました。新リース会計基準の適用に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更するなど売上高の減少要因もありましたが、富士通リース株式会社の連結子会社化により、第2四半期から、同社の売上高が計上され、増収となりました。

営業利益は、新リース会計基準適用による増益効果のほか、富士通リース株式会社の利益が第2四半期から計上されましたが、貸倒費用の増加により、前連結会計年度比2.2%減少の12,386百万円となりました。

経常利益は営業外損益が改善したことにより、前連結会計年度比2.1%増加の12,404百万円となりました。

当期純利益は、新リース会計基準適用に伴い期首のリース投資資産に対して、一般貸倒引当金を新たに1,300百万円計上（特別損失）したことや、投資有価証券評価損を2,242百万円計上（特別損失）したことなどにより、前連結会計年度比39.4%減少の4,071百万円となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

賃貸事業

売上高は、富士通リース株式会社の連結子会社化等により、前連結会計年度比14.1%増加し391,672百万円となりました。営業利益は、富士通リース株式会社の影響に加え、新リース会計基準適用に伴い収益計上方法を利息法へ変更したことにより、9.0%増加の13,636百万円となりました。

割賦販売事業

売上高は前連結会計年度比10.4%減少し69,133百万円となりました。営業利益は、貸倒費用が減少したことなどにより、203.2%増加の1,650百万円となりました。

営業貸付事業

売上高は前連結会計年度比1.5%増加して5,170百万円となりました。営業利益は、貸倒費用が増加したことなどにより75.8%減少の551百万円となりました。

その他の事業

売上高は前連結会計年度比4.5%増加の10,241百万円、営業利益は投資事業の損益悪化に伴い150.2%減少の840百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の総資産は、富士通リース株式会社の連結子会社化等に加え、近時の金融情勢に対応して資金の流動性の確保に努めた結果、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比288,367百万円(22.4%)増加し、1,577,849百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、富士通リース株式会社の連結子会社化等により、前連結会計年度末比285,617百万円(23.4%)増加の1,505,398百万円、有利子負債(リース債務除く)は232,674百万円(20.6%)増加の1,363,113百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、評価・換算差額等が、前連結会計年度末比6,373百万円減少いたしましたが、株主資本が1,633百万円(2.5%)増加したことに加え、富士通リース株式会社の連結子会社化等の影響により、少数株主持分が7,490百万円増加したことにより、2,750百万円(3.9%)増加し、72,451百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比72,816百万円増加の104,293百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、リース・割賦契約にもとづく債権の回収による収入が新規実行による支出を上回ったことなどから、35,436百万円収入が増加し、42,552百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、富士通リース株式会社の株式の追加取得に加え、貸付金の支出等により、前連結会計年度比9,801百万円支出が増加し、20,794百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の流動性の確保のために資金調達を増加させたことから、49,331百万円の収入(前連結会計年度は52,319百万円の支出)となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）
の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	633	100.00	176,819	100.00	2.88
合 計	633	100.00	176,819	100.00	2.88

資金調達内訳

平成21年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	692,052	1.29
その他	327,900	0.99
社債・ＣＰ	316,600	0.99
合 計	1,019,952	1.20
自己資本	78,451	-
資本金・出資額	22,363	-

業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

業 種 別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
建 設 業	9	2.43	2,298	1.30
製 造 業	31	8.36	4,616	2.61
電気・ガス・熱供給・水道業	13	3.50	5,593	3.16
情 報 通 信 業	5	1.35	70	0.04
運 輸 業	20	5.39	5,231	2.96
卸売・小売業	36	9.70	5,607	3.17
金融・保険業	35	9.43	42,619	24.10
不動産業	44	11.86	45,356	25.65
飲食店、宿泊業	5	1.35	1,072	0.61
医療、福祉	88	23.72	904	0.51
教育、学習支援業	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	82	22.10	61,909	35.01
個 人	-	-	-	-
そ の 他	3	0.81	1,539	0.88
合 計	371	100.00	176,819	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	6,736	3.81
うち株式	-	-
債 権	7,419	4.20
うち預金	-	-
商 品	-	-
不動産	39,711	22.46
財 団	-	-
その他	3,153	1.78
計	57,020	32.25
保 証	8,300	4.69
無担保	111,498	63.06
合 計	176,819	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

期 間 別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
1年以下	211	33.33	15,321	8.66
1年超 5年以下	305	48.18	93,099	52.65
5年超 10年以下	85	13.43	55,737	31.52
10年超 15年以下	22	3.48	10,178	5.76
15年超 20年以下	9	1.42	2,424	1.37
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	1	0.16	57	0.04
合 計	633	100.00	176,819	100.00
一件当たりの平均期間			5.37年	

（注） 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	166,831	69.4
	産業・土木・建設機械	50,155	5.9
	その他	76,943	16.1
	ファイナンス・リース計	293,930	23.7
	オペレーティング・リース	18,737	22.1
	賃貸事業計	312,667	23.6
割賦販売事業		55,795	38.1
営業貸付事業		125,482	16.9
その他の事業		25,927	84.8
合計		519,873	2.3

- (注) 1 オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
- 2 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
- 3 従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法に比較して契約実行高は、賃貸事業が25,297百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	259,114	22.5	451,675	32.9
	産業・土木・建設機械	165,613	14.4	193,745	14.1
	その他	308,505	26.8	249,692	18.3
	ファイナンス・リース計	733,233	63.7	895,112	65.3
	オペレーティング・リース	57,330	5.0	96,323	7.0
	賃貸事業計	790,563	68.7	991,436	72.3
割賦販売事業		163,398	14.2	155,715	11.3
営業貸付事業		159,674	13.9	173,277	12.6
その他の事業		37,329	3.2	52,499	3.8
合計		1,150,965	100.0	1,372,929	100.0

- (注) 1 前連結会計年度末の割賦販売事業は、割賦未実現利益控除後の残高であります。

- 2 従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法に比較して営業資産残高は、賃貸事業が42,896百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	343,191	310,630	32,560	—	—
割賦販売事業	77,196	71,420	5,776		
営業貸付事業	5,092	23	5,069		
計	425,480	382,073	43,406		
その他の事業	9,796	6,552	3,244		
合計	435,277	388,626	46,650	14,613	32,037

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	391,672	349,009	42,662	—	—
割賦販売事業	69,133	64,705	4,428		
営業貸付事業	5,170	28	5,141		
計	465,976	413,743	52,233		
その他の事業	10,241	7,813	2,427		
合計	476,217	421,556	54,661	16,573	38,087

(注) 1 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

- 2 従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法に比較して売上高は、賃貸事業が10,850百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の当連結会計年度末現在における対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年4月1日に東京リース株式会社と合併し、新会社としての経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度の経営成績及び平成21年度の経済環境予測を踏まえ、平成21年度の経営数値目標を以下のとおりいたしました。

	平成21年度 連結目標
営業利益	2 4 5 億円
経常利益	2 7 0 億円
当期純利益	1 5 0 億円

なお、この連結目標数値は、一定の経済状態・産業動向その他様々な前提・見通しに基づき、平成21年4月に策定したものであります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

東京リース株式会社との合併後の当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、伊藤忠商事株式会社、日本生命保険相互会社、朝日生命保険相互会社などの金融・商社・保険等の各業界において重要な地位を占める多様な大株主を背景とした、強固かつ広範な事業基盤を有する業界トップクラスのリース会社となりました。

当社は、合併により増強・拡大された顧客基盤・人材力・商品力・情報力をベースに、ノンバンクならではの機動力を最大限に発揮しつつ、顧客の視点に立ったソリューション型の「総合ファイナンス・サービスカンパニー」を志向し、早期の統合シナジー創出に向けて以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

営業基盤の強化と営業収益力の向上

- ・大企業から中堅・中小企業に至る幅広くかつ、ますます多様化する顧客ニーズを見極める力を磨くとともに、株主企業とのリレーションを一層強化することで多面的な営業活動を推進してまいります。
- ・富士通リース株式会社を含め、合併した両社が強みとしてきた情報機器リースの取り組みをさらに深化させるとともに、アプレイザル機能を強化させ、「モノ」に拘った取引を拡大させてまいります。
- ・現在の金融環境を踏まえた慎重なリスク判断のもとでファイナンス事業分野にも取り組み、良質な資産の積み上げを図り、収益源の多様化を促進してまいります。
- ・成長性が見込める東南アジアを中心に、主要株主が有する海外ネットワークとの連携を最大限に発揮し、先を見据えたグローバルな営業戦略を展開してまいります。
- ・導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルの中で求められるアウトソーシングニーズに的確に対応し、提供するサービス・商品の品質向上や新たな商品の開発に努めてまいります。
- ・グループ会社との連携をさらに強化し、特に日本カーソリューションズ株式会社、東京オートリース株式会社の両社事業基盤を併せた業界トップクラスのオートリース事業と、当社リース事業の更なる協力体制の確立による相乗効果により、グループ営業基盤の強化と連結収益力の拡大を図ってまいります。

経営コスト管理の強化による会社収益力の向上

- ・経済環境の変化に対応した審査能力・体制の強化を実行するとともに、与信リスクの管理体制の充実を図り、信用コストの極小化を図ってまいります。
- ・金融環境の先行きに不透明感が残る中、A L M機能を一層充実させ、金利リスク、流動性リスクなどの市場リスクのコントロールによる資金原価の抑制に注力すると同時に、金融機関との良好な関係構築により安定した間接調達基盤の維持に努めてまいります。
- ・経費効率の改善が現在の経営環境における競争力向上のための重要な経営課題との認識のもと、常に費用対効果を意識したローコストオペレーションを追求し続けてまいります。

経営基盤の強化と経営効率性の向上

- ・早期に統合シナジーを創出するため、基幹システムの統合を速やかに実現させ、業務効率のパフォーマンス向上を可能とする体制整備を行ってまいります。また、組織・拠点・グループ会社等の統合を進めるとともに、人員配置の適正化も推し進め、人材資源の効率的な配分を行ってまいります。
- ・企業価値の一層の向上を目指し、コンプライアンス、内部統制システム、リスク管理等の体制強化を継続し、経営基盤の強化に努めてまいります。
- ・人材の育成がサービス品質の向上、CS経営につながるとの考えに立ち、将来に向けた教育体制・評価制度の高度化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の当連結会計年度末現在における事業リスクは、以下のとおりであります。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客へのリース転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）金利変動および調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM（資産・負債総合管理）分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行ってまいります。

（3）最近5期間の業績推移と民間設備投資動向

最近5年間の民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

民間設備投資額とリース設備投資額の推移

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
民間設備投資額	715,037	759,010	804,647	826,707	755,648
対前年比	106.1%	106.1%	106.0%	102.7%	91.4%
リース設備投資額	68,086	71,017	71,213	63,420	54,444
対前年比	103.3%	104.3%	100.3%	89.1%	85.8%
民間設備投資額に占めるリース設備投資額	9.5%	9.4%	8.9%	7.7%	7.2%
当社グループのリース契約実行高	2,455	2,482	2,388	2,154	2,081
対前年比	—	101.1%	96.2%	90.2%	96.6%

(注) 1. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、平成20年度の数値は平成21年6月11日発表の速報値であります。

2. リース設備投資額は、社団法人リース事業協会の統計数値であります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

センチュリー・リーシング・システム株式会社との合併契約

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会においてセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結し、平成21年2月25日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認されました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

業績の総括

当連結会計年度の業績には、富士通リース株式会社の連結子会社化（7月）、新リース会計基準適用による影響が大きく反映されております。

売上高は、前連結会計年度比40,940百万円（9.4%）増加して476,217百万円となりました。経常利益は、260百万円（2.1%）増加して12,404百万円となりました。富士通リース株式会社の連結子会社化に加え、新リース会計基準における収益計上基準の変更などによる増益効果がありましたが、経済環境の悪化を反映し、貸倒費用の増加といった減益要因もあり、前連結会計年度比微増にとどまりました。

一方、当期純利益は、特別損益が悪化したため、2,646百万円（39.4%）減少の4,071百万円となりました。

営業活動の成果である営業資産残高は、賃貸事業の残高が増加したことに加え、営業貸付事業・その他の事業の残高も増加し、前連結会計年度末比221,963百万円（19.3%）増加して1,372,929百万円となりました。

この結果、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度比0.06ポイント低下し0.87%、ROE（自己資本利益率）は3.93ポイント低下し、6.08%となりました。

事業の種類別セグメント（売上高、売上収益および営業資産残高）の状況

事業の種類別セグメントにおける売上高、資金原価を控除する前の売上総利益（以下「売上収益」という。）および営業資産残高の状況は以下のとおりであります。なお、売上高は、各事業の外部顧客に対する売上高で記載しております。

（賃貸事業）

業界全体のリース取扱高が前年同月比を下回る状況が続く厳しい事業環境でありましたが、富士通リース株式会社の連結子会社化等により、新規実行高は前連結会計年度比59,757百万円（23.6%）増加いたしました。この結果、営業資産残高は前連結会計年度末比200,873百万円（25.4%）増加して991,436百万円となりました。

売上高は、前連結会計年度比48,481百万円（14.1%）増加して391,672百万円となりました。売上収益は、営業資産の増加に加え、新リース会計基準適用に伴い、収益計上方法を利息法へ変更したこと等により、10,102百万円（31.0%）増加して42,662百万円となりました。

（割賦販売事業）

営業資産は前連結会計年度末比7,683百万円（4.7%）減少して155,715百万円となりました。売上高は、前連結会計年度比8,062百万円（10.4%）減少して69,133百万円、売上収益も、1,347百万円（23.3%）減少して4,428百万円となりました。

いずれも減少となりましたが、当連結会計年度より所有権移転ファイナンス・リース取引の事業区分の分類を割賦販売事業から賃貸事業に変更したことが主な原因であります。

（営業貸付事業）

営業資産は、前連結会計年度末比13,603百万円（8.5%）増加して173,277百万円となりました。船舶・不動産関連ファイナンスを中心に、案件を厳選しつつも、残高を積上げることができました。売上高は、営業資産の増加に伴う利息収入の増加により、前連結会計年度比77百万円（1.5%）増加して5,170百万円となり、売上収益も72百万円（1.4%）増加して5,141百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業の内容は、車輛管理や投資商品販売等の手数料取引、営業目的の有価証券等の投資事業などであり

ます。
営業資産は、前連結会計年度末比15,170百万円（40.6%）増加して52,499百万円となりました。売上高は、前連結会計年度比444百万円（4.5%）増加して10,241百万円となりました。また、売上収益は、投資事業の損益悪化に伴い、816百万円（25.2%）減少して2,427百万円となりました。

以上の結果、セグメント全体の売上収益は、前連結会計年度比8,010百万円（17.2%）増加の54,661百万円となりました。

資金原価

資金原価は、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度比1,960百万円（13.4%）増加して16,573百万円となりました。

調達種類別の金利水準につきましては、「第5 経理の状況 連結附属明細表 社債明細表 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6,325百万円（32.6%）増加して25,701百万円となりました。

経費（人件費・物件費）は、富士通リース株式会社の連結子会社化等に伴い、1,485百万円（8.6%）増加して18,823百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額は4,840百万円（237.5%）増加して6,877百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、為替差益620百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度比536百万円改善し、18百万円の利益となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券評価損を2,242百万円計上したことに加え、新リース会計基準適用に伴う期首時点の「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,300百万円の計上などにより、前連結会計年度比3,430百万円悪化し、4,337百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比288,367百万円（22.4%）増加して1,577,849百万円となりました。営業資産の状況は、「(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業資産以外の資産は、75,323百万円（58.1%）増加して204,920百万円となりました。これは手元流動性の確保を考慮し、現金及び預金が89,891百万円（617.6%）増加したためであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比285,617百万円（23.4%）増加して1,505,398百万円となりました。

このうち、有利子負債（除くリース債務）は、232,674百万円（20.6%）増加して1,363,113百万円となりました。富士通リース株式会社の連結子会社化により、借入金が増加し、短期借入金は21,886百万円（10.4%）増加、長期借入金は288,402百万円（58.4%）増加いたしました。

直接調達では、コマーシャル・ペーパーは、下期以降金融市場が混乱するなかで、12,000百万円（3.7%）増加して333,100百万円となりました。一方、債権流動化は、新リース会計基準適用により、一定の要件に該当する債権流動化は売却（オフバランス）処理となったことに伴い、71,314百万円（86.3%）減少して11,300百万円となりました。

純資産の状況

純資産額は、前連結会計年度末比2,750百万円（3.9%）増加して72,451百万円となりました。これは主として、富士通リース株式会社の連結子会社化（出資比率77.5%）に伴う少数株主持分の増加によるものであります。

一方、自己資本は、4,739百万円（6.8%）減少して64,614百万円となりました。利益剰余金は増加したものの、株価下落により、その他有価証券評価差額金が2,837百万円（106.8%）減少したことに加え、前連結会計年度末に比べ、決算日の為替相場が円高となったことに伴い、為替換算調整勘定が3,460百万円（619.5%）減少したためであります。

この結果、自己資本比率は1.28ポイント低下し4.10%となりました。自己資本が減少したことに加え、総資産が増加したことが主因であります。

(3) 資金調達および流動性

資金調達の基本方針

当社グループは、調達手段の多様化と調達先の分散を進めることにより、金融費用の抑制と調達基盤の拡大・安定を図ることを資金調達の基本方針としております。

具体的な調達戦略は、社長を委員長とし、担当役員等で構成されるALM委員会において協議・決定し、また各時点での経済・金融情勢に応じて機動的に見直しを実施しております。ALM委員会ではこのほか、金利変動リスクや流動性リスクについて多面的な分析を行い、収益とのバランスを図りつつ、リスク量をコントロールしております。

有利子負債の構成

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達である直接調達で構成されています。

間接調達については、都市銀行、信託銀行、地方銀行、農林系金融機関、政府系金融機関、生命保険会社、損害保険会社など幅広い業態から借入を行っております。

直接調達は、コマーシャル・ペーパー、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートおよび債権流動化で構成されております。当社は直接調達をより円滑に推進することを目的として当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在、発行枠10億米ドル相当額のユーロ・ミディアム・ターム・ノートについて株式会社日本格付研究所（JCR）から「A」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A-」を、また発行限度額3,500億円のコマーシャル・ペーパーについてJCRから「J-1」、R&Iから「a-1」の格付を取得しております。

当連結会計年度末の有利子負債残高（除くリース債務）は1,363,113百万円で、その内訳は、間接調達が1,015,213百万円、直接調達は347,900百万円であります。直接調達比率は25.5%であり、前連結会計年度末比12.1ポイント低下いたしました。調達ポートフォリオは、金融情勢に応じて機動的かつ適切な組み換えを行っております。

資金調達の多様化と流動性確保

当社グループは、調達基盤を安定的に拡大させる観点から、上記のような資金調達手段の多様化に加えて、主要金融機関を中心とする71,395百万円のコミットメントラインを設定しているほか、金融機関との間の未利用借入枠の確保、債権流動化に適合する資産の増加などによる流動性対策を推進しております。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	18,737

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	5,296

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	96,323

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしましたので、東京センチュリーリース株式会社(旧センチュリー・リーシング・システム株式会社)の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

2 【自社用資産】

(1) 設備投資の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品 その他	リース賃 借資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	賃貸事業・割賦販売事 業・営業貸付事業・そ 他の事業	－(－)	47	19	87	153	232
本社分室 (東京都新宿区ほか)	同上	－(－)	48	9	178	235	221
国内営業店 (東京都中央区ほか)	同上	－(－)	40	20	82	143	274
寮社宅ほか (東京都小平市ほか)	－	1,325(1,539)	172	0	－	1,498	－

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品 その他	リース賃 借資産	合計	
東京オートリース㈱	本社・営業店 (東京都品川 区ほか)	賃貸事業・割賦 販売事業・その 他の事業	－(－)	11	110	145	267	206
東京リース管財㈱	本社・寮社宅 (東京都調布 市ほか)	賃貸事業・その 他の事業	625(2,093)	92	1	1	721	8

在外子会社

在外子会社の事業所は5カ国(中国、シンガポール、英国、米国、マレーシア)にありますが、事務所はいずれも連結会社以外からの賃借であり、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしましたので、東京センチュリーリース株式会社(旧センチュリー・リーシング・システム株式会社)の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,199,000	—	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	64,199,000	—	—	—

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

なお、当社株式は平成21年3月26日付で、東京証券取引所(市場第一部)において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年6月27日	—	64,199	—	22,363	17,210	—

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損でん補によるものであります。

2. 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更)、消滅会社となっております。なお、合併により、当社の普通株式1株に対し、センチュリー・リーシング・システム株式会社の普通株式0.85株が割当交付されております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	40	17	110	76	1	3,778	4,022	－
所有株式数 (単元)	－	160,125	8,414	399,421	22,229	1	51,046	641,236	75,400
所有株式数 の割合(%)	－	24.97	1.31	62.28	3.46	0.00	7.98	100.00	－

(注) 自己株式82,976株は、「個人その他」の区分に829単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	14,666	22.84
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	11,400	17.75
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,574	5.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,991	4.66
勧友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番10号	2,738	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,695	4.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 オリエン트コーポレーション口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	3.11
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,951	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,490	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,270	1.97
計	—	44,777	69.74

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエン트コーポレーション口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式会社オリエン트コーポレーションから委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社オリエン트コーポレーションであります。
- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか計5社の共同保有者より、平成20年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,775	2.77
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,026	1.60
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	122	0.19
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	11	0.02
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	100	0.16
計	—	3,036	4.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,040,700	640,407	—
単元未満株式	普通株式 75,400	—	—
発行済株式総数	64,199,000	—	—
総株主の議決権	—	640,407	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 10番1号	82,900	—	82,900	0.12
計	—	82,900	—	82,900	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,669	2,597
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、当期間における取得自己株式については記載していません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	1,900	1,351	—	—
保有自己株式数	82,976	—	—	—

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し(同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、当期間については記載しておりません。

3 【配当政策】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

当社は、長期的な視野に立ち、経営基盤、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績ならびに配当性向等を総合的に勘案し、利益配分を行うことを基本方針とし、長期的な安定配当の維持に取り組んでまいりました。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまに報いるため、期末配当に代え平成21年3月31日を基準日とする1株当たり14円の剰余金の配当を行なうことを平成21年2月25日の臨時株主総会で決議し、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

次期の利益配分に関する基本方針および配当に関しては、当社は平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしましたので、東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	769	12.00
平成21年2月25日 臨時株主総会決議	897	14.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,604	2,285	2,110	1,925	1,192
最低(円)	968	1,230	1,254	794	415

（注） 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第45期については、平成21年3月26日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成21年3月26日までの株価について記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	837	595	749	825	698	550
最低(円)	432	415	472	631	425	421

（注） 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第45期については、平成21年3月26日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成21年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の有価証券報告書提出日現在における役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成16年3月 同社専務取締役 平成18年3月 同社代表取締役副社長 平成19年1月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年3月 同社取締役執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	10
取締役社長 (代表取締役)		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社 代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長（現任） (他の法人等の代表状況) 東京リース管財株式会社代表取締役会長	(注)2	4
取締役副社長 (代表取締役)	社長の全般的 補佐、経営企 画部門、事務 システム部門 及び人事・総 務部門管掌	中川 雅博	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年6月 同社執行役員情報産業部門長 平成15年4月 同社執行役員宇宙・情報・マル チメディアカンパニーエグゼク ティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社執行役員人事部長 平成17年4月 同社常務執行役員人事部長 平成18年4月 同社常務執行役員経営企画担 当役員補佐（海外・開発担当）兼 海外担当役員兼海外市場部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 執行役員副社長（現任）	(注)2	4
取締役副社長 (代表取締役)	社長の全般的 補佐、営業企 画・推進部 門、コーポレ ート営業部 門、JFE営 業部門、情報 機器営業部 門、エリア営 業部門、ファ イナンス営業 部門及び不動 産ファイナ ンス部門管掌、 営業企画・推 進部門長兼 ファイナンス 営業部門長	中島 弘一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 A・L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役 員アドバイザリーグループ副グ ループ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投 資銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長兼ファ イナンス営業部門長（現任）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	審査部門及び 法務・リスク 管理部門管 掌、審査部 門長兼法務・ リスク管理部 門長兼チーフ・ コンプライア ンス・オフィ サー	近藤 英男	昭和23年 3月10日生	昭和51年 4月 東京リース株式会社入社 平成14年10月 同社執行役員新宿支店長 平成16年 6月 同社執行役員 東日本エリア事業部長 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員審査部門 長兼法務・リスク管理部門長兼チ ーフ・コンプライアンス・オフィ サー（現任）	(注)2	10
取締役 常務執行役員	リマーケティング部門及び IT営業支援部 門管掌、リマ ーケティング 部門長兼IT営 業支援部門長	西村 昭彦	昭和23年 1月17日生	昭和45年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役 東日本営業ブロック担当 平成17年 4月 当社取締役営業企画第一本部長 平成18年 6月 当社常務取締役営業企画本部長 平成19年 4月 当社常務取締役営業企画本部長兼 リマーケティング本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員営業企画 本部長兼リマーケティング本部長 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 リマーケティング部門長 兼IT営業支援部門長（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社C - T R Y代表取締役社長	(注)2	21
取締役 常務執行役員	国際営業部門 及びソリューション 支援部門管掌、東 日本エリア営業 部門長	正木 恒一郎	昭和23年 4月10日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年 6月 当社取締役 営業企画第二本部長補佐 兼事務システム部門長補佐 平成18年 5月 当社取締役東日本営業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役東日本営業本部 長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員東日本 営業本部長 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 東日本エリア営業部門長（現 任） (他の法人等の代表状況) 盛世利（中国）租賃有限公司董事長	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野上 誠	昭和28年 8月15日生	昭和51年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年 4月 同行常務執行役員 平成20年 6月 東京リース株式会社取締役 平成21年 4月 当社取締役（現任） (他の法人等の代表状況) 東京オートリース株式会社代表取締役社長	(注)2	0
常勤監査役		関口 幸雄	昭和26年3月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社経理部長 平成18年10月 当社経理部長兼 内部統制推進室長 平成20年 4月 当社財務部門長補佐 平成20年 6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	6
常勤監査役		西村 三紀男	昭和22年 2月11日生	昭和44年 4月 株式会社第一銀行入行 平成 8年 8月 株式会社第一勧業銀行 シカゴ支店長 平成11年 5月 第一勧業富士信託銀行株式会社 監査部審議役 平成11年10月 同行執行役員業務監査部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員業務監査部長 平成16年 4月 同行理事 平成16年 6月 東京リース株式会社常勤監査役 平成21年 4月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1
監査役		松井 繁和	昭和27年 3月 7日生	昭和49年 4月 安宅産業株式会社入社 平成16年 6月 伊藤忠商事株式会社機械経営管 理部長代行 平成17年 4月 同社機械経営管理部長代行兼機 械経営管理部審査チーム長 平成17年 8月 同社機械経営管理部長代行兼機 械経営管理部審査チーム長兼機 械経営管理部産機ソリューション チーム長 平成17年10月 同社機械経営管理部長代行兼機 械経営管理部産機ソリューション チーム長 平成18年 5月 同社機械経営管理部長兼機械経 営管理部産機ソリューションチ ーム長 平成19年 5月 同社機械カンパニーチーフ・フ ィナンシャル・オフィサー兼機 械事業統括部長 平成19年 6月 当社非常勤監査役（現任） 平成20年10月 同社機械カンパニーチーフ・フ ィナンシャル・オフィサー（現 任）	(注)3	-
監査役		隅田 正彦	昭和28年 8月28日生	昭和51年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年 4月 同社企画部長 平成14年 4月 同社コンプライアンス統括部長 平成14年10月 同社コンプライアンス統括ユニ ットゼネラルマネージャー 平成16年 7月 同社総務人事統括部門人事担当 副統括部門長 平成17年 4月 同社執行役員総務人事統括部門 人事担当副統括部門長 平成18年 4月 同社執行役員総務人事統括部門 長 平成18年 7月 同社取締役執行役員総務人事統 括部門長 平成19年 4月 同社取締役常務執行役員総務人 事統括部門長 平成19年 6月 当社非常勤監査役（現任） 平成21年 4月 同社取締役常務執行役員法人営 業統括部門長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和田 俊介	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成11年3月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社非常勤監査役（現任） 平成21年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	-
監査役		伊藤 哲郎	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 株式会社第一勧業銀行 取締役営業第三部長 平成11年4月 同行取締役 平成11年6月 株式会社第一勧業ハートサービス 代表取締役社長 平成14年4月 みずほマーケティングエキスパ ーツ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 東京リース株式会社常勤監査役 平成21年4月 当社非常勤監査役（現任）	(注)4	0
監査役		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 専務執行役員 平成17年4月 JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社非常勤監査役（現任）	(注)4	0
計						72

(注) 1. 監査役西村三紀男、松井繁和、隅田正彦、和田俊介、伊藤哲郎及び斎藤脩の6氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成21年6月17日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任および解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、中川雅博（執行役員副社長）、中島弘一（執行役員副社長）、山城興英（執行役員副社長）、川嶋正（専務執行役員）、朝倉隆司（専務執行役員）、近藤英男（常務執行役員）、西村昭彦（常務執行役員）、正木恒一郎（常務執行役員）、伊藤道夫（常務執行役員）、竹村善隆（常務執行役員）、豊田佳之（常務執行役員）、大日向洋（常務執行役員）、本田健（常務執行役員）、池田裕一郎（常務執行役員）、赤石敏晴（常務執行役員）、大池収（常務執行役員）、福島廣（常務執行役員）、水野雅夫（常務執行役員）、高田和昭（常務執行役員）、星野幹雄（執行役員）、鈴木益夫（執行役員）、大嶋光孝（執行役員）、原英司（執行役員）、井筒浩一郎（執行役員）、森本吉彦（執行役員）、坪井正見（執行役員）、佐藤修一（執行役員）、岩武篤彦（執行役員）、堂添伸一（執行役員）、村松孝志（執行役員）、藤森英典（執行役員）、山田英範（執行役員）、穴戸正彦（執行役員）、森康生（執行役員）、島津正立（執行役員）、村井健二（執行役員）の36名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

当連結会計年度末における当社（旧東京リース株式会社）のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先、従業員などのステークホルダー（利害関係者）に対し企業の社会的責任を最大限に果たすため、次の5つの方針にもとづきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- a．コンプライアンスマインドの高揚
- b．経営の透明性と適切な説明責任（情報開示）の明確化
- c．リスクマネジメントの強化
- d．環境経営の強化
- e．健全・公正な取引の推進

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営管理体制

当社は、迅速な意思決定と業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。

(a) 取締役会

取締役会は、6名の取締役で構成し、うち3名は取締役会の監督機能強化のため社外取締役としております。

また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年としております。

取締役会は、原則1ヵ月に1回の定時開催のほか、緊急な意思決定が必要な場合に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項などの審議・決定を行っております。

(b) 経営会議

経営会議は、業務執行に関する重要事項を迅速に審議するために設置し、社長、取締役執行役員および経営企画部、営業統轄部、財務部を管掌する執行役員により構成されております。

経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関わる課題や業務執行状況について討議・報告を行っております。

(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室（人員12名）が、各部店の業務執行状況に関し、法令および社内手続の遵守状況、ならびに効率性について監査するとともに、財務報告に係る内部統制についても有効性の評価を行っております。問題事項があれば、指導や是正勧告を行うなどにより、内部統制システムの実効的運用を図っております。監査結果は、速やかに社長に報告し、さらに四半期毎に取締役会に報告を行っております。

監査役監査は、監査役4名（うち、常勤監査役3名）で、3名は社外監査役による監査役制度を採用して行っております。監査役は、取締役の職務執行状況を監査し、原則として2ヵ月に1回の監査役会および週1回の監査役連絡会を開催しています。また、監査役は、内部監査部門や会計監査人に対しても必要に応じて監査報告を求めるなど情報の共有化・連携強化をはかり、監査機能の更なる充実に取り組んでおります。

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。また、監査業務にかかる補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき、公認会計士4名、会計士補等2名、その他9名から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 雅和	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 修	
指定有限責任社員 業務執行社員 福村 寛	

継続監査年数は、いずれも7年以内であります。

(d) 役員報酬および監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 105百万円 (うち社外取締役20百万円)

監査役の年間報酬総額 61百万円 (うち社外監査役45百万円)

(e) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 斎藤脩氏は、当社株式を所有しております。

社外監査役 西村三紀男、伊藤哲郎、田村榮の3氏は、役員持株会を通じて取得した当社株式を所有しております。

社外取締役および社外監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的关系および取引関係その他利害関係はありません。

(f) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(g) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(h) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(i) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に柔軟に対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(j) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

b. C S R 経営等

東京リースは、真に企業に求められているのは、社会・倫理・環境などの面における軸のぶれないC S R 経営にあると考え、「当たり前の事を当たり前にやる」ことを企業行動規範として、C S R 活動に積極的に取り組んでおります。

(a) コンプライアンス

コンプライアンスとは、法令はもとより社会規範・企業倫理を遵守することであるとの認識の下、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する事項を統括するとともに、コンプライアンス担当役員を設置し、C S R 推進室を責任部署として「コンプライアンスハンドブック」を活用した勉強会を適宜実施するなど、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、社内外に設置しているコンプライアンス相談窓口の機能を拡大し、公益通報を始め、法令違反行為等に限らない業務遂行上の疑問点、問題点についての通報・相談も受け付ける体制としております。

(b) リスク管理

信用リスクについては信用リスク委員会、金利変動等の市場リスクおよび流動性リスクについてはA L M 委員会を設置し、リスクの予防・最小化に努めています。

また、事故災害リスク、法務リスク、事務処理上のリスク、人的リスク等については、発生し得るリスクの抽出、分析、対応方針を定めたリスクマネジメントシステムを構築し、各リスクの対応状況を定期的にチェックしています。

さらに、重大な危機等の緊急事態に際しては、被害を最小化することを目的として「危機管理委員会」を設置し、迅速かつ組織的に対応することとしています。

(c) 情報セキュリティ

当社グループは、社会から信頼される企業を目指し、情報セキュリティについての意識を高め、顧客情報等の漏えい、流出、改ざんによる事件・事故を予防することを目的に、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

現在、当社及び国内主要グループ会社において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「I S O / I E C 27001」の認証を取得しています。

(d) 環境経営

リース会社は「モノ」を取り扱う金融機関であり、自身として環境へ配慮しつつ、取引先の環境問題解決をビジネスチャンスに繋げています。当社は環境問題への取組みを経営課題の一つと位置付けており、自身の取組みとして、平成15年7月に当社の全ての事業所と国内主要グループ会社において、I S O 14001の認証を取得し、エコ・オフィスづくりを通して環境保全活動を推進しています。

また、風力発電、廃プラスチックリサイクル設備、廃水浄化設備等、環境負荷を低減させる環境調和型製品に関するファイナンスの積極的な推進、「排出権」ビジネスへの参加、使用期間が満了したリース・レンタル物件のリユース・リサイクル推進など、同業他社の中では早くから事業活動を通じた環境問題解決に注力してきました。このような継続的な環境活動が評価され、平成17年3月、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」における最上位の環境格付を取得し、同行から低利の長期資金を調達しています。

(e) 社会貢献

当社グループは、「良き企業市民として社会的責任を果たし社会貢献活動を行うこと」という基本姿勢の下、平成16年10月、役職員有志による「社会貢献基金・T-P O T クラブ」を立ち上げ、会社と同クラブとが同額を拠出して社会貢献活動推進に役立てる仕組みを作りました。

また、平成16年度から毎年実施している、C O 2 削減に向けたケナフ植栽に加え、植林等の環境保全、青少年教育、社会福祉分野等の様々な団体へ寄付を行うとともに、地球環境保全への積極的な貢献を目指し「チーム・マイナス6 %」（京都議定書による温室効果ガス排出量6 %削減を目指す国民プロジェクト）にも参加しています。これらのほかに、リースアップパソコンや使用済みプリペイドカードの寄贈、自然保護団体への社内募金活動など、幅広い活動を行っています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	77	15
連結子会社	—	—	31	2
計	—	—	108	18

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTokyo Leasing (UK) PLC は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組合決算に関して合意された手続業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査報酬に関するガイドライン等にもとづき、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	14,554	3	104,445
割賦債権	3	172,318	3	155,715
リース債権及びリース投資資産		-	3	895,112
営業貸付債権	3	159,674	3	173,277
営業投資有価証券		-	3	51,161
その他の営業資産		-		1,338
有価証券		21,356		-
繰延税金資産		1,298		3,166
その他		41,518		56,436
貸倒引当金		2,574		6,644
流動資産合計		408,146		1,434,010
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産				
賃貸資産	1, 3	717,229	1	96,294
賃貸資産前渡金		2,250		-
賃貸資産合計		719,480		96,294
社用資産	1	2,796	1	3,180
有形固定資産合計		722,277		99,474
無形固定資産				
賃貸資産				
賃貸資産		73,333		29
その他の無形固定資産		4,776		3,705
無形固定資産合計		78,110		3,734
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	62,898	2	17,208
破産更生債権等		19,100	3	25,588
繰延税金資産		3,594		8,165
その他		13,381		10,331
貸倒引当金		18,027		20,663
投資その他の資産合計		80,947		40,629
固定資産合計		881,335		143,839
資産合計		1,289,481		1,577,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,845	53,906
短期借入金	210,904	232,790
1年内返済予定の長期借入金	³ 68,815	³ 219,286
1年内償還予定の社債	21,800	3,500
コマーシャル・ペーパー	321,100	333,100
債権流動化に伴う支払債務	⁶ 47,256	11,300
リース債務	-	15,948
未払法人税等	1,094	1,359
割賦未実現利益	8,919	-
賞与引当金	386	531
その他	18,446	30,192
流動負債合計	744,569	901,914
固定負債		
長期借入金	³ 425,204	³ 563,136
債権流動化に伴う長期支払債務	⁶ 35,358	-
リース債務	-	18,347
繰延税金負債	2,499	2,774
退職給付引当金	609	538
役員退職慰労引当金	-	34
メンテナンス引当金	240	218
その他	11,299	18,433
固定負債合計	475,211	603,483
負債合計	1,219,780	1,505,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,363	22,363
資本剰余金	1	0
利益剰余金	42,705	44,340
自己株式	80	81
株主資本合計	64,989	66,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	180
繰延ヘッジ損益	2,265	2,189
為替換算調整勘定	558	4,018
評価・換算差額等合計	4,364	2,009
少数株主持分	346	7,837
純資産合計	69,700	72,451
負債純資産合計	1,289,481	1,577,849

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	435,277	476,217
売上原価	403,239	438,130
売上総利益	32,037	38,087
販売費及び一般管理費	¹ 19,375	¹ 25,701
営業利益	12,662	12,386
営業外収益		
受取利息	140	127
受取配当金	313	363
持分法による投資利益	175	-
為替差益	-	620
その他	200	319
営業外収益合計	829	1,430
営業外費用		
支払利息	538	781
持分法による投資損失	-	34
複合金融商品評価損	625	309
その他	183	286
営業外費用合計	1,347	1,412
経常利益	12,144	12,404
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	122
ゴルフ会員権売却益	-	92
特別利益合計	1,004	214
特別損失		
投資有価証券評価損	1,910	2,242
投資有価証券売却損	1	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
営業債権整理損	-	451
合併関連費用	-	390
事務所移転費用	-	167
特別損失合計	1,911	4,552
税金等調整前当期純利益	11,237	8,067
法人税、住民税及び事業税	5,938	4,357
過年度法人税等	-	601
法人税等調整額	1,440	1,803
法人税等合計	4,497	3,155
少数株主利益	21	840
当期純利益	6,717	4,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,363	22,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,363	22,363
資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
利益剰余金		
前期末残高	37,462	42,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	6,717	4,071
当期変動額合計	5,243	1,635
当期末残高	42,705	44,340
自己株式		
前期末残高	77	80
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	80	81
株主資本合計		
前期末残高	59,749	64,989
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	6,717	4,071
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,240	1,633
当期末残高	64,989	66,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,065	2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,407	2,837
当期変動額合計	3,407	2,837
当期末残高	2,657	180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	682	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,948	75
当期変動額合計	2,948	75
当期末残高	2,265	2,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	284	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	3,460
当期変動額合計	273	3,460
当期末残高	558	4,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,097	4,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	6,373
当期変動額合計	733	6,373
当期末残高	4,364	2,009
少数株主持分		
前期末残高	273	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	7,490
当期変動額合計	73	7,490
当期末残高	346	7,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,120	69,700
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	6,717	4,071
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	1,116
当期変動額合計	4,580	2,750
当期末残高	69,700	72,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,237	8,067
賃貸資産及び社用資産減価償却費	269,079	26,005
貸倒引当金の増減額（ は減少）	634	5,327
賞与引当金の増減額（ は減少）	22	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	87
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,910	2,242
受取利息及び受取配当金	454	490
資金原価及び支払利息	15,151	17,355
持分法による投資損益（ は益）	175	34
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1,003	122
割賦債権の増減額（ は増加）	3,207	19,951
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	-	40,101
営業貸付債権の増減額（ は増加）	8,178	15,967
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	-	17,498
その他の営業資産の増減額（ は増加）	-	2,327
賃貸資産の増減額（ は増加）	229,786	13,755
営業目的出資の増減額（ は増加）	14,142	-
破産更生債権等の増減額（ は増加）	973	5,950
仕入債務の増減額（ は減少）	8,450	2,657
その他	404	531
小計	31,173	64,394
利息及び配当金の受取額	563	607
利息の支払額	15,093	17,520
法人税等の支払額	9,527	4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,115	42,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	4,042	780
投資有価証券の取得による支出	6,648	497
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,408	783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,095	2 5,288
子会社株式の取得による支出	-	4,289
貸付けによる支出	-	10,212
その他	615	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,993	20,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	165,638	6,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	14,900	5,000
長期借入れによる収入	194,825	208,211
長期借入金の返済による支出	56,326	105,116
社債の発行による収入	5,800	3,500
社債の償還による支出	10,000	26,800
債権流動化による収入	74,400	79,400
債権流動化の返済による支出	108,774	92,600
配当金の支払額	1,474	1,538
その他	30	14,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,319	49,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	544
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,167	71,633
現金及び現金同等物の期首残高	87,645	31,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,182
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 31,477	¹ 104,293

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数...101社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 TLC Capital(Malaysia) Sdn.Bhd.ほか計10社を新たに設立し、資生堂リース㈱(現 エス・ディー・エル㈱)は株式取得により連結の範囲に含めております。 また、東京リースエスピーシー㈱ほか計4社は、事業目的終了により清算したため、子会社でなくなりました。 (2) 主要な非連結子会社名 ティーエルシーリーシング㈱ (連結の範囲から除いた理由) 子会社ティーエルシーリーシング㈱ほか計80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、子会社TLCマシナリーリーシング(有)ほか計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数...97社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Dory Marine S.A.ほか計4社は新たに設立し、持分法適用会社であった富士通リース㈱は株式を追加取得したため、(株)オリコオートリースは資金の関係を通じて当社による支配を獲得したため、非連結子会社であったティーエルシー・ダリア㈱は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 エスジー3組合ほか計11社は、事業目的終了に伴う清算等により連結の範囲から除外いたしました。 (2) 主要な非連結子会社名 ティーエルシーリーシング㈱ (連結の範囲から除いた理由) 子会社ティーエルシーリーシング㈱ほか計84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、子会社TLCマシナリーリーシング(有)ほか計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数... 5 社 主要な会社名 富士通リース㈱ 持分法適用の関連会社であった(株)KTNヘルスケアについては、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外いたしました。 また、(株)オリコオートリースについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社数... 4 社 主要な会社名 Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.(現社名: TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社名 ティーエルシーリーシング㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社87社および関連会社1社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.ほか計10社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を基礎として連結しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ティーエルシーフリージア(有)ほか計34社については、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社名 ティーエルシーリーシング㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社91社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.ほか計11社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を基礎として連結しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ティーエルシーフリージア(有)ほか計25社については、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への 出資（金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみな されるもの）については、組 合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によ っております。 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 リース資産 主として、リース契約期間を償 却年数とし、リース契約期間満了 時に見込まれるリース資産の処分 価額を残存価額として、当該期間 内に定額償却する方法でありま す。 なお、リース資産の処分損失に 備えるため、減価償却費を追加計 上しております。 社用資産 主として定率法によっておりま す。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を採 用しております。 その他の無形固定資産 主として定額法によっておりま す。なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）にもとづく定額 法を採用しております。	時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 賃貸資産 賃貸期間を償却年数とし、賃貸 期間満了時に賃貸資産の処分見積 額を残存価額とする定額法を採用 しております。 なお、賃貸資産の処分損失に備 えるため、減価償却費を追加計上 しております。 社用資産 同左 その他の無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 -----	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引およびメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額にもとづき計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、ならびに収益および費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジによっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金、為替予約、金利スワップ、金利オプション、通貨スワップ ヘッジ対象 予定取引、借入金、営業貸付債権 ヘッジ方針 資金調達・運用活動に伴って発生する為替・金利変動リスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。	メンテナンス引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 ----- (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ----- 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した社用資産（有形固定資産）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ----- -----	----- (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同会計基準等の適用により、ファイナンス・リースに係る資産を「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。また、「リース債権及びリース投資資産」の流動化に伴い譲渡した債権については、金融資産の消滅を認識しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引により賃借している資産は「社用資産」に計上し、当該リース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 期首時点の「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額1,300百万円を特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は、それぞれ1,301百万円増加し、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となりました。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(連結貸借対照表) (1) 改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年 9月30日付けで施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が改正され、匿名組合等への出資および信託受益権への投資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から、従来「その他の投資」に含めて表示していた匿名組合等への出資および信託受益権への投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末において「投資有価証券」に含めた金額は、7,345百万円、前連結会計年度末に「その他の投資」に含めた金額は6,974百万円であります。 (2) 前連結会計年度において「固定化営業債権」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「破産更生債権等」として表示しております。 ----- ----- -----	----- (割賦債権) 割賦販売取引については、従来、債権総額を割賦債権に計上し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を、割賦未実現利益として計上しておりましたが、ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用することを契機として、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号))に定める割賦販売取引の取扱いに従い、割賦販売取引についても物件購入価額を割賦債権に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末において割賦債権と相殺した割賦未実現利益は8,846百万円であります。 (営業投資有価証券およびその他の営業資産) 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等については、従来「有価証券」「投資有価証券」および「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年 2月21日((社)リース事業協会)、平成20年 6月30日改正)の改正を受けて、これらを「営業投資有価証券」および「その他の営業資産」として表示することに変更しております。前連結会計年度末において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は2,354百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、31,309百万円、「その他の投資」に含めていた「その他の営業資産」は3,665百万円であります。 (為替差益) 「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、43百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した社用資産（有形固定資産）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 -----	----- 当社は、平成20年10月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部については確定拠出企業型年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号（平成14年 1 月31日企業会計基準委員会））を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 1,087,748百万円 社用資産 1,240百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 56,723百万円 社用資産 1,947百万円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,538百万円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,612百万円
3 担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 38百万円 割賦債権 187百万円 営業貸付債権 1,241百万円 リース資産 60,881百万円 計 62,349百万円 このほかに、投資有価証券他956百万円を営業取引のために差し入れております。	3 担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 35百万円 割賦債権 3,971百万円 リース債権及びリース投資資産 169,715百万円 営業貸付債権 899百万円 破産更生債権等 1,853百万円 計 176,474百万円 このほかに、営業投資有価証券他955百万円を営業取引のために差し入れております。
(2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 40,412百万円 (一年以内返済予定を含む)	(2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 132,519百万円 (1年以内返済予定を含む)
4 偶発債務 (1) 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。 ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション 3,669百万円 イー・ギャランティ(株) 1,969百万円 (株)トーマンデバイス 800百万円 (株)みずほ銀行 721百万円 大京建機(株) 308百万円 シダックス・コミュニティー(株) 227百万円 その他13社 541百万円 計 8,236百万円 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。	4 偶発債務 (1) 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。 イー・ギャランティ(株) 3,146百万円 ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション 1,148百万円 みずほファクター(株) 978百万円 (株)みずほ銀行 527百万円 シダックス・コミュニティー(株) 190百万円 東京重機(株) 174百万円 その他11社 439百万円 計 6,605百万円 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。
(2) 機械設備等の引取保証 RIVER SPRING CORPORATION 8,832百万円 その他31社 1,479百万円 計 10,311百万円 ----- -----	(2) 機械設備等の引取保証 東邦リース(株) 501百万円 その他33社 1,513百万円 計 2,014百万円
	(3) 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。 TISCO TOKYO LEASING CO., LTD. 1,090百万円 Isuzu Finance of America, Inc. 421百万円 計 1,511百万円
	(4) 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証予約を行っております。 TISCO TOKYO LEASING CO., LTD. 3,841百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
5 貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>25,308百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>4,250百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>21,057百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>73,312百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>152百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>73,159百万円</td></tr> </table> 6 特定債権譲渡支払債務および長期特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等にもとづく資金調達額であります。 なお、この法律等にもとづき譲渡したリース契約債権残高は、98,144百万円であります。	貸出コミットメントの総額	25,308百万円	貸出実行残高	4,250百万円	差引額	21,057百万円	貸出コミットメントの総額	73,312百万円	借入実行残高	152百万円	差引額	73,159百万円	5 貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>21,860百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>2,955百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>18,905百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>71,395百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>396百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>70,998百万円</td></tr> </table> -----	貸出コミットメントの総額	21,860百万円	貸出実行残高	2,955百万円	差引額	18,905百万円	貸出コミットメントの総額	71,395百万円	借入実行残高	396百万円	差引額	70,998百万円
貸出コミットメントの総額	25,308百万円																								
貸出実行残高	4,250百万円																								
差引額	21,057百万円																								
貸出コミットメントの総額	73,312百万円																								
借入実行残高	152百万円																								
差引額	73,159百万円																								
貸出コミットメントの総額	21,860百万円																								
貸出実行残高	2,955百万円																								
差引額	18,905百万円																								
貸出コミットメントの総額	71,395百万円																								
借入実行残高	396百万円																								
差引額	70,998百万円																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>8,361百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,037百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>379百万円</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>2,514百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	8,361百万円	貸倒引当金繰入額	2,037百万円	賞与引当金繰入額	379百万円	事務費	2,514百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>9,276百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,877百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>459百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	9,276百万円	貸倒引当金繰入額	6,877百万円	賞与引当金繰入額	459百万円
従業員給与手当	8,361百万円														
貸倒引当金繰入額	2,037百万円														
賞与引当金繰入額	379百万円														
事務費	2,514百万円														
従業員給与手当	9,276百万円														
貸倒引当金繰入額	6,877百万円														
賞与引当金繰入額	459百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,199,000	-	-	64,199,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,364	2,693	600	82,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,693株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	705	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	769	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	769	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,199,000	-	-	64,199,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,457	3,669	1,900	84,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	769	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	769	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	897	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>14,554百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td><td>19,000百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td><td>2,077百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>31,477百万円</td></tr> </table> -----	現金及び預金	14,554百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	2,077百万円	現金及び現金同等物	31,477百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>104,445百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td><td>151百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>104,293百万円</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 富士通リース㈱（平成20年7月1日） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>312,955百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,034百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>136,781百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>151,045百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,872百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>12,672百万円</td></tr> <tr> <td>当社既取得分</td><td>7,744百万円</td></tr> <tr> <td>富士通リース㈱株式の取得価額</td><td>5,871百万円</td></tr> <tr> <td>富士通リース㈱の現金及び現金同等物</td><td>582百万円</td></tr> <tr> <td>差引：富士通リース㈱取得による支出</td><td>5,288百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	104,445百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	151百万円	現金及び現金同等物	104,293百万円	流動資産	312,955百万円	固定資産	3,034百万円	流動負債	136,781百万円	固定負債	151,045百万円	のれん	1,872百万円	少数株主持分	12,672百万円	当社既取得分	7,744百万円	富士通リース㈱株式の取得価額	5,871百万円	富士通リース㈱の現金及び現金同等物	582百万円	差引：富士通リース㈱取得による支出	5,288百万円
現金及び預金	14,554百万円																																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	2,077百万円																																		
現金及び現金同等物	31,477百万円																																		
現金及び預金	104,445百万円																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	151百万円																																		
現金及び現金同等物	104,293百万円																																		
流動資産	312,955百万円																																		
固定資産	3,034百万円																																		
流動負債	136,781百万円																																		
固定負債	151,045百万円																																		
のれん	1,872百万円																																		
少数株主持分	12,672百万円																																		
当社既取得分	7,744百万円																																		
富士通リース㈱株式の取得価額	5,871百万円																																		
富士通リース㈱の現金及び現金同等物	582百万円																																		
差引：富士通リース㈱取得による支出	5,288百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1 借手側(当社グループが借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 借手側(当社グループが借手となっているリース取引) ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース賃借資産の内容 主なリース賃借資産の内容は器具備品であります。																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>2,114</td><td>1,024</td><td>1,090</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,010</td><td>351</td><td>658</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,124</td><td>1,376</td><td>1,748</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	2,114	1,024	1,090	その他	1,010	351	658	合計	3,124	1,376	1,748	リース賃借資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
器具・備品	2,114	1,024	1,090														
その他	1,010	351	658														
合計	3,124	1,376	1,748														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	-----																
1年以内																	
1年超																	
合計																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	-----																
支払リース料																	
減価償却費相当額																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	-----																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
2 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	2 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳																														
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>情報・事務用 機器</td><td>688,358</td><td>429,244</td><td>259,114</td></tr><tr><td>産業・土木・ 建設機械</td><td>473,046</td><td>307,432</td><td>165,613</td></tr><tr><td>その他</td><td>733,269</td><td>424,763</td><td>308,505</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,894,673</td><td>1,161,440</td><td>733,233</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用 機器	688,358	429,244	259,114	産業・土木・ 建設機械	473,046	307,432	165,613	その他	733,269	424,763	308,505	合計	1,894,673	1,161,440	733,233	<table><tr><td>リース料債権部分</td><td>913,138百万円</td></tr><tr><td>見積残存価額部分</td><td>14,757百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>75,679百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>852,216百万円</td></tr></table>	リース料債権部分	913,138百万円	見積残存価額部分	14,757百万円	受取利息相当額	75,679百万円	合計	852,216百万円		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
情報・事務用 機器	688,358	429,244	259,114																												
産業・土木・ 建設機械	473,046	307,432	165,613																												
その他	733,269	424,763	308,505																												
合計	1,894,673	1,161,440	733,233																												
リース料債権部分	913,138百万円																														
見積残存価額部分	14,757百万円																														
受取利息相当額	75,679百万円																														
合計	852,216百万円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳																														
<table><tr><td>1年以内</td><td>241,653百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>503,902百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>745,556百万円</td></tr></table>	1年以内	241,653百万円	1年超	503,902百万円	合計	745,556百万円	<table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>14,418</td><td>320,796</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>12,636</td><td>233,528</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>9,433</td><td>163,895</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>6,121</td><td>96,620</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>2,709</td><td>48,720</td></tr><tr><td>5年超</td><td>673</td><td>49,575</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,993</td><td>913,138</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	14,418	320,796	1年超 2年以内	12,636	233,528	2年超 3年以内	9,433	163,895	3年超 4年以内	6,121	96,620	4年超 5年以内	2,709	48,720	5年超	673	49,575	合計	45,993	913,138
1年以内	241,653百万円																														
1年超	503,902百万円																														
合計	745,556百万円																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																													
1年以内	14,418	320,796																													
1年超 2年以内	12,636	233,528																													
2年超 3年以内	9,433	163,895																													
3年超 4年以内	6,121	96,620																													
4年超 5年以内	2,709	48,720																													
5年超	673	49,575																													
合計	45,993	913,138																													
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は456百万円(うち1年以内81百万円)であります。	(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。																														
なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。																														
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が18,640百万円少なく計上されております。																														
<table><tr><td>受取リース料</td><td>289,543百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>252,104百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>37,679百万円</td></tr></table>	受取リース料	289,543百万円	減価償却費	252,104百万円	受取利息相当額	37,679百万円	オペレーティング・リース取引																								
受取リース料	289,543百万円																														
減価償却費	252,104百万円																														
受取利息相当額	37,679百万円																														
(4) 利息相当額の算定方法	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																														
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	<table><tr><td>1年以内</td><td>17,544百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>40,262百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>57,806百万円</td></tr></table>	1年以内	17,544百万円	1年超	40,262百万円	合計	57,806百万円																								
1年以内	17,544百万円																														
1年超	40,262百万円																														
合計	57,806百万円																														
オペレーティング・リース取引	転リース取引																														
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	転リース取引に係る債権および債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。																														
<table><tr><td>1年以内</td><td>13,006百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>34,540百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,546百万円</td></tr></table>	1年以内	13,006百万円	1年超	34,540百万円	合計	47,546百万円	<table><tr><td>リース投資資産</td><td>32,955百万円</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>32,955百万円</td></tr></table>	リース投資資産	32,955百万円	リース債務	32,955百万円																				
1年以内	13,006百万円																														
1年超	34,540百万円																														
合計	47,546百万円																														
リース投資資産	32,955百万円																														
リース債務	32,955百万円																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,284	10,526	5,242
	債券	570	571	0
	小計	5,855	11,098	5,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,224	4,145	1,079
	債券	4,029	4,028	1
	その他	195	140	54
	小計	9,449	8,314	1,135
合計		15,304	19,412	4,107

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,318	1,004	1

3 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,663
譲渡性預金	19,000
信託受益権	11,028
投資事業有限責任組合等への出資	19,613
計	55,304

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,256	1,917	314	1,110
その他	20,100	11,441	2,665	9,054
計	21,356	13,358	2,979	10,164

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,414	3,584	2,170
	債券	461	473	12
	小計	1,875	4,058	2,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,854	5,954	3,900
	債券	5,910	5,220	690
	その他	3,275	2,738	537
	小計	19,041	13,912	5,128
合計		20,916	17,971	2,945

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
134	122	—

3 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,885
社債	8,449
信託受益権	7,002
投資事業有限責任組合等への出資	27,448
計	48,786

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	25	11,118	13	2,069
その他	2,634	10,582	4,816	9,676
計	2,659	21,700	4,830	11,746

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 金利関連(市場取引以外の取引)では、金利スワップ取引および金利オプション取引、通貨関連(市場取引以外の取引)では、為替予約取引および通貨スワップ取引、信用リスク関連では、クレジット・デフォルト・スワップを利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引、通貨関連のデリバティブ取引および信用リスク関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。 (3) 取引の利用目的 借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建金銭債権および債務に係わる将来のリスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、保有資産の信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ取引を利用しております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するため、通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクを回避するため、信用リスク関連のデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを回避するための取引であります。なお、それぞれ市場リスクおよび信用リスクを有しておりますが、いずれも、当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関等であり、極めて低いと判断しております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引関連の権限および管理については、国際業務部、財務部および審査部の事務手続に従って処理しております。 なお、財務部は、デリバティブ取引を含めた金利リスク全体の状況を、国際業務部は、外貨ポジションの状況を、審査部は保有資産の信用リスクの状況を管理し、毎月の定例会議等において報告することとしております。 また、連結子会社についても、同様に、提出会社の手続に従って処理しております。 (6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 当社グループでは、外貨建取引については、原則として、ポジションを発生させないこととしているため、為替予約は債権債務の相対で行っております。また、為替予約取引および通貨スワップ取引については、当該取引に係る外貨建金銭債権および債務を当該取引により確定している決済時の円貨額をもって連結貸借対照表に計上しているため、開示の対象となるものではありません。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左 (6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3 月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利関連	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,252	3,637	19	19
		金利キャップ取引 買建	1,758	688	3	3
		通貨スワップ取引	1,144	1,144	8	8
	信用リスク関連	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの 買い	4,700	900	43	43
合計			11,855	6,370	19	19

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3 月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利関連	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,280	2,642	5	5
		金利キャップ取引 買建	925	520	0	0
合計			4,206	3,162	5	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table data-bbox="97 633 687 869"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,489百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>5,218百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>729百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>705百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>633百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>609百万円</td></tr> </table> (注) 退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="97 1373 687 1541"> <tr> <td>勤務費用</td><td>344百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>283百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>59百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table data-bbox="97 1821 687 1955"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.5～1.3%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	4,489百万円	年金資産	5,218百万円	未積立退職給付債務(+)	729百万円	未認識数理計算上の差異	705百万円	連結貸借対照表計上額純額(+)	24百万円	前払年金費用	633百万円	退職給付引当金(-)	609百万円	勤務費用	344百万円	利息費用	73百万円	期待運用収益	74百万円	数理計算上の差異の費用処理額	283百万円	退職給付費用(+ + +)	59百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5～1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部について確定拠出企業型年金制度へ移行いたしました。 また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table data-bbox="724 633 1315 835"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,204百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,730百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>473百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,751百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td>1,277百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>1,816百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>538百万円</td></tr> </table> (注) 1 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table data-bbox="724 1081 1315 1182"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>1,039百万円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,005百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額753百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="724 1373 1315 1742"> <tr> <td>勤務費用</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>割増退職金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td><td>198百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出企業型年金制度への移行に伴う損益</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>合 計(+ +)</td><td>199百万円</td></tr> </table> (注) 同左 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table data-bbox="724 1821 1315 2000"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%～2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0～3.2%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度に全額費用処理</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	4,204百万円	年金資産	3,730百万円	未積立退職給付債務(+)	473百万円	未認識数理計算上の差異	1,751百万円	連結貸借対照表計上額純額(+)	1,277百万円	前払年金費用	1,816百万円	退職給付引当金(-)	538百万円	退職給付債務の減少	1,093百万円	未認識数理計算上の差異	54百万円	退職給付引当金の減少	1,039百万円	勤務費用	314百万円	利息費用	88百万円	期待運用収益	73百万円	過去勤務債務の費用処理額	30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	110百万円	割増退職金	10百万円	退職給付費用(+ + + +)	198百万円	確定拠出企業型年金制度への移行に伴う損益	33百万円	確定拠出年金への掛金拠出	35百万円	合 計(+ +)	199百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%～2.5%	期待運用収益率	1.0～3.2%	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,489百万円																																																																																		
年金資産	5,218百万円																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	729百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	705百万円																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額(+)	24百万円																																																																																		
前払年金費用	633百万円																																																																																		
退職給付引当金(-)	609百万円																																																																																		
勤務費用	344百万円																																																																																		
利息費用	73百万円																																																																																		
期待運用収益	74百万円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	283百万円																																																																																		
退職給付費用(+ + +)	59百万円																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	0.5～1.3%																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
退職給付債務	4,204百万円																																																																																		
年金資産	3,730百万円																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	473百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,751百万円																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,277百万円																																																																																		
前払年金費用	1,816百万円																																																																																		
退職給付引当金(-)	538百万円																																																																																		
退職給付債務の減少	1,093百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	54百万円																																																																																		
退職給付引当金の減少	1,039百万円																																																																																		
勤務費用	314百万円																																																																																		
利息費用	88百万円																																																																																		
期待運用収益	73百万円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	30百万円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	110百万円																																																																																		
割増退職金	10百万円																																																																																		
退職給付費用(+ + + +)	198百万円																																																																																		
確定拠出企業型年金制度への移行に伴う損益	33百万円																																																																																		
確定拠出年金への掛金拠出	35百万円																																																																																		
合 計(+ +)	199百万円																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	2.0%～2.5%																																																																																		
期待運用収益率	1.0～3.2%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 157百万円 退職給付引当金 1,147百万円 貸倒引当金 7,694百万円 減価償却費 3,281百万円 未実現利益 374百万円 投資有価証券等評価損 489百万円 その他 1,561百万円 繰延税金資産小計 14,706百万円 評価性引当額 7,326百万円 繰延税金資産合計 7,380百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,700百万円 退職給付信託設定益 721百万円 その他 2,565百万円 繰延税金負債合計 4,987百万円 繰延税金資産の純額 2,392百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 232百万円 退職給付引当金 983百万円 貸倒引当金 9,987百万円 減価償却費 4,685百万円 未実現利益 374百万円 投資有価証券等評価損 833百万円 その他 1,882百万円 繰延税金資産小計 18,980百万円 評価性引当額 6,783百万円 繰延税金資産合計 12,196百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 23百万円 退職給付信託設定益 721百万円 その他 3,372百万円 繰延税金負債合計 4,116百万円 繰延税金資産の純額 8,079百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,191	77,196	5,092	9,796	435,277	—	435,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	—	60	93	(93)	—
計	343,224	77,196	5,092	9,856	435,370	(93)	435,277
営業費用	330,713	76,651	2,817	8,170	418,353	4,261	422,615
営業利益	12,511	544	2,275	1,686	17,017	(4,355)	12,662
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	853,954	179,481	165,951	39,133	1,238,520	50,961	1,289,481
減価償却費	268,411	—	—	—	268,411	667	269,079
資本的支出	252,911	—	—	—	252,911	4,042	256,954

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,672	69,133	5,170	10,241	476,217	—	476,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	210	210	(210)	—
計	391,672	69,133	5,170	10,452	476,428	(210)	476,217
営業費用	378,036	67,482	4,619	9,612	459,750	4,081	463,831
営業利益	13,636	1,650	551	840	16,678	(4,292)	12,386
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,114,504	175,679	192,594	60,687	1,543,466	34,383	1,577,849
減価償却費	24,503	—	—	—	24,503	1,501	26,005
資本的支出	18,737	—	—	—	18,737	911	19,648

(事業区分の変更)

従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法に比較して売上高は、賃貸事業が10,850百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。また、営業利益は、賃貸事業が241百万円増加し、割賦販売事業が同額減少しております。

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸事業(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売事業
営業貸付事業.....営業貸付金、その他の営業貸付債権(手形割引、ファクタリング等)
その他の事業.....営業目的の有価証券および匿名組合出資等の投資事業、保険代理店業務、手数料取引等事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	4,261百万円
当連結会計年度	4,081百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、破産更生債権等および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	50,961百万円
当連結会計年度	34,383百万円

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が1,301百万円増加しております。

6 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,081円68銭	1 株当たり純資産額	1,007円79銭
1 株当たり当期純利益	104円77銭	1 株当たり当期純利益	63円50銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,700	72,451
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,353	64,614
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	346	7,837
普通株式の発行済株式数(株)	64,199,000	64,199,000
普通株式の自己株式数(株)	82,457	84,226
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,116,543	64,114,774

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,717	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,717	4,071
普通株式の期中平均株式数(株)	64,117,407	64,115,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
当社は、平成20年 5 月30日開催の取締役会において、持分法適用会社富士通リース株式会社（以下、富士通リース）の株式を追加取得し子会社化することおよび富士通株式会社（以下、富士通）との間で株主間協定を締結することを決議いたしました。 概要は、下記のとおりであります。 1 目的 現在、富士通リースの発行済み株式の27.5%を保有しておりますが、今般、富士通以外の既存株主より更に追加取得のうえ子会社化することで、富士通グループとの一層の協力関係強化を目指すためであります。 2 富士通リースの概要 (1) 商号 : 富士通リース株式会社 (2) 主な事業内容 : リース業 (3) 会社の規模(平成20年 3 月期) <table> <tr> <td>売上高</td> <td>128,603百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>308,227百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>28,020百万円</td> </tr> </table> 3 取得株式数、取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 : 550,000株（所有割合27.5%） (2) 取得予定株式数 : 450,000株以上 (3) 異動後の所有株式数 : 1,000,000株以上（所有割合50%以上） 4 株式取得の相手会社 : 富士通以外の既存株主からの取得を予定しております。 5 日程 平成20年 5 月30日 株主間協定締結 平成20年 6 月下旬(予定) 株式譲渡契約締結 平成20年 7 月 1 日(予定) 株式譲受けによる連結子会社化 -----	売上高	128,603百万円	総資産	308,227百万円	純資産	28,020百万円	----- 当社は、平成21年 2 月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年 4 月 1 日を合併期日としてセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしました。 1 . 合併の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模 (1) 合併する相手会社の名称 センチュリー・リーシング・システム株式会社 (2) 事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業 (3) 相手会社の規模(平成21年 3 月期) <table> <tr> <td>連結売上高</td> <td>266,729百万円</td> </tr> <tr> <td>連結当期純利益</td> <td>5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>連結総資産額</td> <td>845,950百万円</td> </tr> <tr> <td>連結従業員数</td> <td>490人</td> </tr> </table> 2 . 合併の方法 センチュリー・リーシング・システム株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併 3 . 合併後の会社の名称 東京センチュリーリース株式会社 4 . 合併比率 当社の普通株式 1 株につき、センチュリー・リーシング・システム株式会社の普通株式0.85株	連結売上高	266,729百万円	連結当期純利益	5,957百万円	連結総資産額	845,950百万円	連結従業員数	490人
売上高	128,603百万円														
総資産	308,227百万円														
純資産	28,020百万円														
連結売上高	266,729百万円														
連結当期純利益	5,957百万円														
連結総資産額	845,950百万円														
連結従業員数	490人														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京リース㈱	第8回 無担保普通社債	平成17年5月9日	10,000	—	0.45	無担保	平成20年5月9日
東京リース㈱	第9回 無担保普通社債	平成17年9月21日	5,000	—	0.50	無担保	平成20年9月19日
東京リース㈱	ミディアム・ ターム・ノート	平成16年7月22日 ～ 平成20年7月30日	6,800	3,500 (3,500)	1.13～ 1.17	無担保	平成21年7月23日 ～ 平成21年7月30日
合計	—	—	21,800	3,500 (3,500)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,904	232,790	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,815	219,286	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	15,948	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	425,204	563,136	1.50	平成22年4月16日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	18,347	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	321,100	333,100	1.00	—
債権流動化に伴う支払債務	47,256	11,300	0.98	—
債権流動化に伴う長期支払債務	35,358	—	—	—
合計	1,108,639	1,393,909	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法(定額で利息相当額を認識する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	261,173	158,274	84,015	35,443
リース債務	7,757	4,660	2,286	1,376

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	99,281	129,003	125,945	121,986
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	2,547	2,914	2,189	416
四半期純利益金額 (百万円)	1,464	1,441	1,002	163
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	22.84	22.47	15.63	2.54

(訴訟)

当社は、平成19年 3 月29日付で、日本アイ・ピー・エム㈱ほかに対し、業務用ソフトウェアの仕入販売取引に伴って発生した不良債権の回収のため、販売代金支払請求訴訟および仕入契約解除に伴う原状回復請求権にもとづく代金返還訴訟ならびに不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟を提起し、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014	71,132
受取手形	38	26
割賦債権	1, 2, 5 124,623	1 81,841
リース債権	-	1 21,522
リース投資資産	-	1, 3, 4 572,422
営業貸付金	2, 5, 11 146,042	4, 8 163,062
その他の営業貸付債権	2, 11 25,447	8 13,756
営業投資有価証券	-	3 53,135
その他の営業資産	-	1,338
賃貸料等未収入金	18,798	5,535
有価証券	21,354	-
前渡金	212	2,335
前払費用	3,075	4,692
繰延税金資産	1,300	2,634
未収収益	340	719
関係会社短期貸付金	30,371	40,111
その他	8,094	16,305
貸倒引当金	2,590	5,316
流動資産合計	388,123	1,045,256
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4, 9 596,847	17,731
賃貸資産前渡金	1,474	-
賃貸資産合計	598,321	17,731
社用資産		
建物（純額）	351	304
構築物（純額）	3	3
器具備品（純額）	59	49
土地	1,327	1,325
リース賃借資産（純額）	-	348
社用資産合計	1,742	2,032
有形固定資産合計	3 600,064	2 19,764
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	9 72,970	29
賃貸資産合計	72,970	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,451	2,829
のれん	200	100
リース賃借資産	-	229
電話加入権	24	24
その他の無形固定資産合計	3,676	3,183
無形固定資産合計	76,646	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 54,933	16,106
関係会社株式	⁴ 17,606	³ 27,995
出資金	⁴ 5	5
関係会社出資金	1,144	3,258
関係会社長期貸付金	26,659	26,942
破産更生債権等	¹¹ 17,896	⁸ 22,186
長期前払費用	3,050	3,380
繰延税金資産	2,163	5,870
その他	6,891	3,423
貸倒引当金	17,245	19,399
投資その他の資産合計	113,106	89,769
固定資産合計	789,817	112,745
資産合計	1,177,941	1,158,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,742	5,210
買掛金	26,752	14,819
短期借入金	188,776	165,655
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 47,953	³ 130,620
1年内償還予定の社債	21,800	3,500
コマーシャル・ペーパー	321,100	313,100
債権流動化に伴う支払債務	¹⁰ 47,256	11,300
リース債務	-	11,073
未払金	9,729	3,946
未払費用	1,321	1,489
未払法人税等	321	1,106
賃貸料等前受金	4,918	4,944
預り金	2,566	6,284
前受収益	154	1,673
割賦未実現利益	4,708	-
賞与引当金	370	364
その他	2,449	2,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
流動負債合計	691,921	678,077
固定負債		
長期借入金	⁴ 367,499	³ 395,775
債権流動化に伴う長期支払債務	¹⁰ 35,358	-
リース債務	-	15,743
長期未払金	⁵ 15,125	484
退職給付引当金	338	222
受取保証金	10,179	11,595
その他	862	2,955
固定負債合計	429,363	426,777
負債合計	1,121,285	1,104,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,363	22,363
資本剰余金		
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	1	0
利益剰余金		
利益準備金	662	906
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	3,144	2,426
利益剰余金合計	31,806	31,333
自己株式	80	80
株主資本合計	54,091	53,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,603	207
繰延ヘッジ損益	39	261
評価・換算差額等合計	2,564	469
純資産合計	56,655	53,147
負債純資産合計	1,177,941	1,158,002

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
賃貸料収入	1 278,519	-
リース売上高	-	1 264,142
割賦売上高	70,558	47,444
営業貸付収益	5,203	5,244
受取手数料	1,142	-
その他の売上高	2 25,006	2 4,236
売上高合計	380,430	321,067
売上原価		
賃貸原価	3 256,002	-
リース原価	-	3 237,350
割賦原価	66,962	44,839
資金原価	4 10,902	4 10,290
その他の売上原価	5 22,039	5 2,534
売上原価合計	355,905	295,015
売上総利益	24,524	26,052
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,875	6,322
従業員給料及び手当	5,939	5,901
賞与引当金繰入額	370	364
退職給付費用	-	51
福利厚生費	1,050	1,035
賃借料	937	1,234
事務費	2,422	1,733
減価償却費	575	1,226
その他	1,948	1,465
販売費及び一般管理費合計	15,119	19,335
営業利益	9,405	6,717
営業外収益		
受取利息	6 768	6 906
有価証券利息	22	19
受取配当金	6 717	6 646
その他	91	142
営業外収益合計	1,599	1,715
営業外費用		
支払利息	1,121	1,556
複合金融商品評価損	625	309
その他	98	211
営業外費用合計	1,844	2,078
経常利益	9,159	6,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	27
特別利益合計	1,004	27
特別損失		
投資有価証券評価損	1,982	2,242
投資有価証券売却損	1	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,310
合併関連費用	-	390
事務所移転費用	-	167
特別損失合計	1,983	4,110
税引前当期純利益	8,180	2,271
法人税、住民税及び事業税	4,445	2,718
過年度法人税等	-	601
法人税等調整額	1,229	3,010
法人税等合計	3,215	309
当期純利益	4,965	1,962

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,363	22,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,363	22,363
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	515	662
当期変動額		
剰余金の配当	147	243
当期変動額合計	147	243
当期末残高	662	906
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	198	3,144
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	2,680
当期純利益	4,965	1,962
当期変動額合計	3,342	717
当期末残高	3,144	2,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,316	31,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	4,965	1,962
当期変動額合計	3,490	473
当期末残高	31,806	31,333
自己株式		
前期末残高	77	80
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	80	80
株主資本合計		
前期末残高	50,604	54,091
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	4,965	1,962
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,487	475
当期末残高	54,091	53,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,968	2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	2,810
当期変動額合計	3,365	2,810
当期末残高	2,603	207
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	47	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	222
当期変動額合計	8	222
当期末残高	39	261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,921	2,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,356	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額合計	3,356	3,033
当期末残高	2,564	469
純資産合計		
前期末残高	56,525	56,655
当期変動額		
剰余金の配当	1,474	2,436
当期純利益	4,965	1,962
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,356	3,033
当期変動額合計	130	3,508
当期末残高	56,655	53,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづ く時価法であります。 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) なお、組込デリバティブを区 分して測定することができない 複合金融商品は、複合金融商品 全体を時価評価し、評価差額を 当事業年度の損益に計上してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法であ ります。 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への出 資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされる もの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(およ び債務)の評価基準およ び評価方法	時価法であります。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 賃貸資産 ア リース資産 リース契約期間を償却年数と し、リース契約期間満了時に見込 まれるリース資産の処分価額を残 存価額として、当該期間内に定額 償却する方法であります。 イ レンタル資産 見積レンタル期間を償却年数と し、見積レンタル期間終了時に見 込まれるレンタル資産の処分価額 を残存価額として、当該期間内に 定額償却する方法であります。 ウ その他の賃貸資産 見積賃貸期間を償却年数とし、 見積賃貸期間終了時に見込まれる 賃貸資産(土地を除く)の処分価 額を残存価額として、当該期間内 に定額償却する方法であります。 なお、賃貸資産の処分損失に備 えるため、減価償却費を追加計上 しております。	(1) 賃貸資産 賃貸期間を償却年数とし、賃貸 期間満了時の賃貸資産の処分見積 額を残存価額とする定額法を採用 しております。 なお、賃貸資産の処分損失に備 えるため、減価償却費を追加計上 しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(2) 社用資産 ア 有形固定資産 定率法であります。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しており、のれんについては、5年間で均等償却しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 社用資産 ア 有形固定資産 同左 イ 無形固定資産 同左 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6 収益及び費用の計上基準	(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ----- (2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。 (3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を支払利息として営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。	----- (1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、繰延経理しております。 (3) 金融費用の計上方法 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達活動に伴って発生する金利変動リスクを適切にコントロールし、資金調達コストの安定化を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、営業貸付金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した社用資産（有形固定資産）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 -----	----- リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同会計基準等の適用により、ファイナンス・リースに係る資産を「リース債権」及び「リース投資資産」として表示しております。また、「リース債権」及び「リース投資資産」の流動化に伴い譲渡した債権については、金融資産の消滅を認識しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引により賃借している資産は「社用資産」に計上し、当該リース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 期首時点の「リース債権」及び「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額1,310百万円を特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は、それぞれ890百万円増加し、税引前当期純利益は419百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表関係) (1)改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付けで施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、匿名組合等への出資および信託受益権への投資を有価証券として表示することとなったことにより、当事業年度から、従来「その他の投資」および「出資金」に含めて表示していた匿名組合等への出資および信託受益権への投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末において「投資有価証券」に含めた金額は、7,278百万円、前事業年度末「その他の投資」に含めた金額は4,573百万円、「出資金」に含めた金額は2,279百万円であります。 (2)前事業年度において「固定化営業債権」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「破産更生債権等」として表示しております。 ----- -----	(貸借対照表関係) 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、前事業年度まで、「リース資産」「レンタル資産」「その他の賃貸資産」として表示していたものを、「賃貸資産」として表示しております。 (損益計算書関係) 1.当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、中途解約及び物件処分等による売上高、売上原価をそれぞれ「リース売上高」、「リース原価」に含めて表示しております。 なお、前事業年度における中途解約及び物件処分等による金額は、「その他の売上高」に21,579百万円、「その他の売上原価」に20,113百万円それぞれ含まれております。 2.受取手数料については、前事業年度まで、「受取手数料」として区分掲記しておりましたが、金額的な重要性が乏しいため、「その他の売上高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他の売上高」に含まれている「受取手数料」は865百万円であります。 (割賦債権) 割賦販売取引については、従来、債権総額を割賦債権に計上し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を、割賦未実現利益として計上しておりましたが、ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することを契機として、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号))に定める割賦販売取引の取扱いに従い、割賦販売取引についても物件購入価額を割賦債権に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当会計年度末において割賦債権と相殺した割賦未実現利益は3,810百万円であります。 (営業投資有価証券およびその他の営業資産) 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等については、従来「有価証券」「投資有価証券」および「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日((社)リース事業協会)、平成20年6月30日改正)の改正を受けて、これらを「営業投資有価証券」および「その他の営業資産」として表示することに変更しております。前会計年度末において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は2,354百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、33,624百万円、投資その他の資産の「その他」に含めていた「その他の営業資産」は3,665百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(社用資産) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した社用資産(有形固定資産)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 -----	----- 当社は、平成20年10月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部については確定拠出企業型年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号(平成14年 1 月31日企業会計基準委員会))を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
1	リース・割賦販売契約等にもとづく預り手形 リース契約にもとづく預り手形 3,692百万円 割賦販売契約にもとづく預り手形 16,494百万円 計 20,187百万円	1	リース・割賦販売契約等にもとづく預り手形 割賦債権 13,783百万円 リース債権 168百万円 リース投資資産 2,638百万円 計 16,590百万円
2	一年を超えて入金期日の到来する営業債権等 割賦債権 76,137百万円 営業貸付金 93,222百万円 その他の営業貸付債権 8,688百万円 リース契約債権 437,893百万円 計 615,943百万円		-----
3	有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 1,004,235百万円 社用資産 791百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 10,986百万円 社用資産 1,056百万円
4	担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース資産 2,771百万円 このほかに、投資有価証券他956百万円を営業取引のために差し入れております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定を含む) 2,795百万円	3	担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース投資資産 97,925百万円 このほかに、営業投資有価証券他955百万円を営業取引のために差し入れております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定を含む) 80,737百万円
5	関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 割賦債権 31百万円 営業貸付金 44,931百万円 長期未払金 14,990百万円	4	関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 リース投資資産 21,442百万円 営業貸付金 55,202百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
6 偶発債務 (1) 銀行借入金等に対する保証 営業上の保証 ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション 3,669百万円 イー・ギャランティ(株) 1,969百万円 (株)トーマンデバイス 800百万円 (株)みずほ銀行 721百万円 大京建機(株) 308百万円 シダックス・コミュニティー(株) 227百万円 その他13社 541百万円 計 8,236百万円 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。 関係会社 Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 8,200百万円 Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 7,572百万円 Tokyo Leasing (Hong Kong)Ltd. 2,574百万円 (有)リバーシップ 1,241百万円 EPOCH SHIPPING S.A. 1,150百万円 Tokyo Leasing (UK)PLC 622百万円 TLCメタルトレーディング(株) 100百万円 計 21,462百万円 (2) 銀行借入金等に対する保証予約 Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 6,117百万円 Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 3,293百万円 Tokyo Leasing (UK)PLC 1,919百万円 東京オートリース(株) 706百万円 東瑞融資租賃有限公司 616百万円 Tokyo Leasing (Hong Kong)Ltd. 213百万円 TLC Capital (Malaysia) Sdn.Bhd. 188百万円 計 13,053百万円 (3) 機械設備等の引取保証 RIVER SPRING CORPORATION 8,832百万円 その他6社 187百万円 計 9,019百万円 (4) 金融機関為替予約に対する保証 ティーエルシーフリージア(有) 3,547百万円 -----	5 偶発債務 (1) 銀行借入金等に対する保証 営業上の保証 イー・ギャランティ(株) 3,146百万円 ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション 1,148百万円 みずほファクター(株) 978百万円 (株)みずほ銀行 527百万円 シダックス・コミュニティー(株) 190百万円 東京重機(株) 174百万円 その他12社 559百万円 計 6,725百万円 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。 関係会社 Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 9,767百万円 Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 8,234百万円 BARRACUDA MARINE S.A. 1,764百万円 TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. 1,090百万円 Tokyo Leasing (UK)PLC 966百万円 EPOCH SHIPPING S.A. 773百万円 (有)リバーシップ 722百万円 Isuzu Finance of America, Inc. 421百万円 計 23,739百万円 (2) 銀行借入金等に対する保証予約 Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 5,872百万円 TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. 3,841百万円 Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 3,289百万円 Tokyo Leasing (UK)PLC 1,046百万円 東瑞融資租賃有限公司 510百万円 TLC Capital (Malaysia) Sdn.Bhd. 381百万円 東京オートリース(株) 193百万円 計 15,135百万円 (3) 機械設備等の引取保証 (株)関東つくば銀行 303百万円 その他6社 171百万円 計 474百万円 (4) 金融機関為替予約に対する保証 ティーエルシーフリージア(有) 3,476百万円 (5) 金利スワップ取引に係る保証 保証金額 (想定元本) FILEFISH MARINE S.A. 2,908百万円 BARRACUDA MARINE S.A. 1,764百万円 計 4,672百万円

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																														
7 貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,978百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>2,927百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,051百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>70,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>70,000百万円</td></tr> </table> 8 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は41,597百万円であります。 9 賃貸資産に見合うリース契約債権は669,034百万円であります。 なお、上記金額には譲渡したリース契約債権が以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>「資産の流動化に関する法律」等にもとづき譲渡したものの</td><td>98,144百万円</td></tr> <tr> <td>その他によるもの</td><td>23,499百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>121,643百万円</td></tr> </table> 10 特定債権譲渡支払債務および長期特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等にもとづく資金調達額であります。	貸出コミットメントの総額	13,978百万円	貸出実行残高	2,927百万円	差引額	11,051百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	70,000百万円	「資産の流動化に関する法律」等にもとづき譲渡したものの	98,144百万円	その他によるもの	23,499百万円	計	121,643百万円	6 貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,636百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>9,102百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>70,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>70,000百万円</td></tr> </table> 7 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は30,244百万円であります。 ----- -----	貸出コミットメントの総額	10,636百万円	貸出実行残高	1,534百万円	差引額	9,102百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	70,000百万円
貸出コミットメントの総額	13,978百万円																														
貸出実行残高	2,927百万円																														
差引額	11,051百万円																														
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																														
借入実行残高	－百万円																														
差引額	70,000百万円																														
「資産の流動化に関する法律」等にもとづき譲渡したものの	98,144百万円																														
その他によるもの	23,499百万円																														
計	121,643百万円																														
貸出コミットメントの総額	10,636百万円																														
貸出実行残高	1,534百万円																														
差引額	9,102百万円																														
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																														
借入実行残高	－百万円																														
差引額	70,000百万円																														

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令にもとづく貸付金（営業貸付金およびその他の営業貸付債権）に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年 5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条にもとづく不良債権の状況は次のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。 (1) 破綻先債権 957百万円 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。 (2) 延滞債権 432百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。 (3) 3ヶ月以上延滞債権 143百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 (4) 貸出条件緩和債権 819百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令にもとづく貸付金（営業貸付金およびその他の営業貸付債権）に係る不良債権の状況 同左 (1) 破綻先債権 3,433百万円 同左 (2) 延滞債権 1,853百万円 同左 (3) 3ヶ月以上延滞債権 1,199百万円 同左 (4) 貸出条件緩和債権 562百万円 同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 266,369百万円 レンタル料収入 7,080百万円 その他の賃貸料収入 5,069百万円 計 278,519百万円	1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。 賃貸料収入 245,647百万円 物件処分等収入 18,494百万円 計 264,142百万円
2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。	2 その他の売上高は、受取手数料、営業投資有価証券等に係る受取利息、受取配当金等であります。
3 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 237,510百万円 固定資産税等諸税 6,523百万円 保険料 988百万円 その他 1,548百万円 (小計) (246,571百万円)	3 リース原価の内訳は次のとおりであります。 リース原価(減価償却費含む) 209,873百万円 固定資産税等諸税 6,623百万円 保険料 858百万円 物件処分等原価 16,172百万円 その他 3,821百万円 計 237,350百万円
(2) レンタル原価 減価償却費 5,292百万円 固定資産税等諸税 92百万円 その他 681百万円 (小計) (6,066百万円)	-----
(3) その他の賃貸原価 減価償却費 1,487百万円 固定資産税等諸税 240百万円 その他 1,636百万円 (小計) (3,364百万円) 計 256,002百万円	-----
4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 借入金利息 5,807百万円 社債利息 126百万円 コマーシャル・ペーパー利息 2,431百万円 その他の支払利息 2,568百万円 受取利息 31百万円 差引計 10,902百万円	4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 借入金利息 6,459百万円 社債利息 79百万円 コマーシャル・ペーパー利息 3,197百万円 その他の支払利息 572百万円 受取利息 18百万円 差引計 10,290百万円
5 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価および減価償却費等であります。	5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業投資有価証券取引に伴う損失等であります。
6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 701百万円 受取配当金 424百万円	6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 874百万円 受取配当金 301百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,114	2,693	600	81,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,693株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 600株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,207	3,669	1,900	82,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,900株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)											
1 借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース賃借資産の内容 主なリース賃借資産の内容は、器具備品であります。											
<table><tr><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>1,207</td><td>514</td><td>692</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,207</td><td>514</td><td>692</td></tr></table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	1,207	514	692	合計	1,207	514	692	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)										
器具・備品	1,207	514	692									
合計	1,207	514	692									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	-----											
1年以内 324百万円												
1年超 853百万円												
合計 1,177百万円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	-----											
支払リース料 244百万円												
減価償却費相当額 244百万円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	-----											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												

	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料											
	1年以内 16百万円											
	1年超 33百万円											
	合計 50百万円											

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳																														
<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>情報・事務用 機器</td><td>682,702</td><td>425,368</td><td>257,333</td></tr><tr><td>産業・土木・ 建設機械</td><td>471,685</td><td>306,392</td><td>165,293</td></tr><tr><td>その他</td><td>605,723</td><td>379,718</td><td>226,005</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,760,111</td><td>1,111,479</td><td>648,632</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用 機器	682,702	425,368	257,333	産業・土木・ 建設機械	471,685	306,392	165,293	その他	605,723	379,718	226,005	合計	1,760,111	1,111,479	648,632	<table><tr><td>リース料債権部分</td><td>615,795百万円</td></tr><tr><td>見積残存価額部分</td><td>13,314百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>56,687百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>572,422百万円</td></tr></table>	リース料債権部分	615,795百万円	見積残存価額部分	13,314百万円	受取利息相当額	56,687百万円	合計	572,422百万円		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
情報・事務用 機器	682,702	425,368	257,333																												
産業・土木・ 建設機械	471,685	306,392	165,293																												
その他	605,723	379,718	226,005																												
合計	1,760,111	1,111,479	648,632																												
リース料債権部分	615,795百万円																														
見積残存価額部分	13,314百万円																														
受取利息相当額	56,687百万円																														
合計	572,422百万円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳																														
<table><tr><td>1年以内</td><td>221,273百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>443,477百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>664,750百万円</td></tr></table> このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は456百万円(うち1年以内81百万円)であります。 なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1年以内	221,273百万円	1年超	443,477百万円	合計	664,750百万円	<table><tr><th></th><th>リース債権 (百万円)</th><th>リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>7,413</td><td>200,340</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>6,297</td><td>157,985</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>4,586</td><td>112,348</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>3,019</td><td>68,165</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>1,009</td><td>33,591</td></tr><tr><td>5年超</td><td>448</td><td>43,363</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,773</td><td>615,795</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	7,413	200,340	1年超 2年以内	6,297	157,985	2年超 3年以内	4,586	112,348	3年超 4年以内	3,019	68,165	4年超 5年以内	1,009	33,591	5年超	448	43,363	合計	22,773	615,795
1年以内	221,273百万円																														
1年超	443,477百万円																														
合計	664,750百万円																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																													
1年以内	7,413	200,340																													
1年超 2年以内	6,297	157,985																													
2年超 3年以内	4,586	112,348																													
3年超 4年以内	3,019	68,165																													
4年超 5年以内	1,009	33,591																													
5年超	448	43,363																													
合計	22,773	615,795																													
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。																														
<table><tr><td>受取リース料</td><td>267,779百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>238,350百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>31,332百万円</td></tr></table>	受取リース料	267,779百万円	減価償却費	238,350百万円	受取利息相当額	31,332百万円	また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が12,103百万円少なく計上されております。																								
受取リース料	267,779百万円																														
減価償却費	238,350百万円																														
受取利息相当額	31,332百万円																														
(4) 利息相当額の算定方法																															
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																															

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
オペレ - ティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,309百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>11,125百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,435百万円</td></tr> </table> -----	1 年以内	1,309百万円	1 年超	11,125百万円	合計	12,435百万円	オペレ - ティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>5,190百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,853百万円</td></tr> </table> 転リース取引 転リース取引に係る債権および債務のうち利息相 当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上してい る額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>リース投資資産</td><td>26,238百万円</td></tr> <tr> <td>リース債務</td><td>26,238百万円</td></tr> </table>	1 年以内	1,663百万円	1 年超	5,190百万円	合計	6,853百万円	リース投資資産	26,238百万円	リース債務	26,238百万円
1 年以内	1,309百万円																
1 年超	11,125百万円																
合計	12,435百万円																
1 年以内	1,663百万円																
1 年超	5,190百万円																
合計	6,853百万円																
リース投資資産	26,238百万円																
リース債務	26,238百万円																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 150百万円 退職給付引当金 1,037百万円 貸倒引当金 7,604百万円 減価償却費 2,728百万円 投資有価証券等評価損 489百万円 その他 803百万円 繰延税金資産小計 12,814百万円 評価性引当額 6,962百万円 繰延税金資産合計 5,851百万円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 1,667百万円 退職給付信託設定益 721百万円 繰延税金負債合計 2,388百万円 繰延税金資産の純額 3,463百万円		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 165百万円 退職給付引当金 855百万円 貸倒引当金 9,664百万円 減価償却費 3,022百万円 投資有価証券等評価損 833百万円 その他 1,190百万円 繰延税金資産小計 15,731百万円 評価性引当額 6,505百万円 繰延税金資産合計 9,225百万円 繰延税金負債 退職給付信託設定益 721百万円 繰延税金負債合計 721百万円 繰延税金資産の純額 8,504百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 住民税均等割額 1.4% 交際費等の損金不算入の費用 1.6% 評価性引当額 20.1% 受取配当金 3.1% 特定外国子会社の留保金課税 10.7% その他 3.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	883円62銭	1 株当たり純資産額	828円93銭
1 株当たり当期純利益	77円43銭	1 株当たり当期純利益	30円61銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,655	53,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,655	53,147
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	64,199,000	64,199,000
普通株式の自己株式数(株)	81,207	82,976
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,117,793	64,116,024

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,965	1,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,965	1,962
普通株式の期中平均株式数(株)	64,118,657	64,117,144

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、持分法適用会社富士通リース株式会社（以下、富士通リース）の株式を追加取得し子会社化することおよび富士通株式会社（以下、富士通）との間で株主間協定を締結することを決議いたしました。 概要は、下記のとおりであります。 1 目的 現在、富士通リースの発行済み株式の27.5%を保有しておりますが、今般、富士通以外の既存株主より更に追加取得のうえ子会社化することで、富士通グループとの一層の協力関係強化を目指すためであります。 2 富士通リースの概要 (1)商号 : 富士通リース株式会社 (2)主な事業内容 : リース業 (3)会社の規模(平成20年 3月期) <table> <tr> <td>売上高</td><td>128,603百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>308,227百万円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>28,020百万円</td></tr> </table> 3 取得株式数、取得前後の所有株式の状況 (1)異動前の所有株式数 : 550,000株（所有割合27.5%） (2)取得予定株式数 : 450,000株以上 (3)異動後の所有株式数 : 1,000,000株以上（所有割合50%以上） 4 株式取得の相手会社 : 富士通以外の既存株主からの取得を予定しております。 5 日程 平成20年 5月30日 株主間協定締結 平成20年 6月下旬(予定) 株式譲渡契約締結 平成20年 7月 1日(予定) 株式譲受けによる連結子会社化 -----	売上高	128,603百万円	総資産	308,227百万円	純資産	28,020百万円	----- 当社は、平成21年 2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年 4月 1日を合併期日としてセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしました。 1．合併の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模 (1)合併する相手会社の名称 センチュリー・リーシング・システム株式会社 (2)事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業 (3)相手会社の規模(平成21年 3月期) <table> <tr> <td>売上高</td><td>264,733百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>4,524百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>833,459百万円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>462人</td></tr> </table> 2．合併の方法 センチュリー・リーシング・システム株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併 3．合併後の会社の名称 東京センチュリーリース株式会社 4．合併比率 当社の普通株式 1株につき、センチュリー・リーシング・システム株式会社の普通株0.85株	売上高	264,733百万円	当期純利益	4,524百万円	総資産額	833,459百万円	従業員数	462人
売上高	128,603百万円														
総資産	308,227百万円														
純資産	28,020百万円														
売上高	264,733百万円														
当期純利益	4,524百万円														
総資産額	833,459百万円														
従業員数	462人														

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	その他（3銘柄）	50,750	146
		小計	50,750	146
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000,000	3,000
		富士ソフト(株)	1,138,800	1,719
		日本土地建物(株)	50,000	1,000
		興和不動産(株)	100	1,000
		(株)オリエントコーポレーション	9,575,000	871
		ジェイエフイーホールディングス(株)	398,000	853
		日本写真印刷(株)	231,000	723
		総合メディカル(株)	330,000	664
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		J F E 商事ホールディングス(株)	2,210,000	574
		イオン(株)	767,704	494
		キーコーヒー(株)	198,000	306
		みずほインベスターズ証券(株)	3,408,095	282
		(株)ダイフク	500,341	264
		(株)テクノ菱和	400,000	228
		その他（97銘柄）	10,524,779	3,518
		小計	32,747,819	16,106
計			32,798,569	16,252

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	六本木七丁目特定目的会社第1回特定社債	5,500	5,500
		J-WBS FUNDING K.K. CBL	2,000	1,963
		京橋三丁目特定目的会社第3回一般担保付特定社債	1,000	1,000
		合同会社つばさ	1,000	917
		FIRST-TO-DEFAULT型 クレジットリンク債	1,000	862
		ネオパス神保町特定目的会社第1回特定社債	750	750
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN ECLER DUE 15 MAR 2013 DTD 13 OCT 2006 JPY REGS	1,000	749
		プライムクエスト・スリー(株) 第1回A - 2号無担保社債	700	603
		グラント特定目的会社第1回 特定社債	500	500
		錦一丁目特定目的会社第1回 B号一般担保付社債	500	500
		CUBIC ONE LTD S2007 CLASS-D	500	473
		その他(4銘柄)	—	319
計			—	14,139

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託)		
		J Pリアルエステイト投資法人	694口	524
		日本ビルファンド投資法人	555口	469
		野村不動産オフィスファンド投資法人	606口	331
		その他(6銘柄)	1,861口	625
		(信託受益権)		
		信託受益権(MHCB-SCLOシリーズ2007-2)	2,000百万円	2,000
		C M B S L—J A C 6 D 1号E 1号	900百万円	900
		ハーベストツーツー信託受益権	8口	786
		C M B S—L—J A C 7 D 2号	700百万円	700
		C M B S—L—J A C 5 D 2号E 2号	800百万円	699
		不動産メザニン・ファンドA号	947百万円	638
		信託受益権09/3/31実行	583百万円	583
		しんたクン信託受益権D号受益権	500百万円	500
		信託受益権08/12/30実行	408百万円	407
		その他(6銘柄)	2,075百万円	572
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		常盤橋インベストメント特定目的会社	100,000口	5,000
		(有)ファースト・ユー	3,000百万円	2,972
		東京建物インベスト・プラス コーポレート1	400口	2,000
		T L C レッドバイン(有)	—	1,849
		ケーエー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	36,000口	1,800
		(有)メビウスアルファ	—	1,679
		F Innovation vehicle(有)	—	1,601
		(有)ネオバスエフアイエス	—	1,569
		(有)カドベ	—	1,340
		東京建物インベスト・プラス コーポレート2	10口	1,000
		東京建物インベスト・プラス コーポレート3	10口	1,000
		M O J 合同会社	—	993
		(有)メビウスベータ	—	967
		(有)パフォーマンス・ボンド・サービス	—	955
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000口	560
		六本木7丁目特定目的会社	8,200口	410
		(有)K・W・Green st	40,000口	385
		武蔵ファンディング(有)	—	351
		ラビットカンド合同会社	300百万円	301
		スバルシップ(有)	—	300
		(株)みのり	—	271
		アンカーシップ・キャピタル(株)	15口	269
		コンフォリア・レジデンシャル・ファンド(有)	29,502口	267
		エムシーピースリー投資事業有限責任組合	—	241
		その他(12銘柄)	—	1,019
計		—	38,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器 ・事務用機器	504,532	1,276	495,092	10,717	7,905	3,487	2,812
産業工作機械	423,401	563	422,026	1,938	569	237	1,369
土木建設機械	48,283	782	48,251	814	53	43	760
輸送用機器	74,189	6,402	74,095	6,496	115	94	6,381
医療機器	67,706	56	67,555	207	89	33	117
商業・サービス 業用機械設備	365,991	498	365,230	1,259	468	210	791
その他	116,976	473	110,165	7,284	1,783	412	5,500
リース資産前渡金	1,474	—	1,474	—	—	—	—
賃貸資産計	1,602,556	10,053	1,583,891	28,718	10,986	4,520	17,731
社用資産							
建物	919	57	128	849	544	33	304
構築物	38	—	2	35	32	0	3
器具備品	248	8	38	217	168	14	49
土地	1,327	—	2	1,325	—	—	1,325
リース賃借資産	—	891	231	659	310	178	348
社用資産計	2,534	957	403	3,088	1,056	226	2,032
有形固定資産計	1,605,091	11,010	1,584,295	31,806	12,042	4,747	19,764
無形固定資産							
賃貸資産計	195,737	0	195,079	659	629	75	29
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	3,873	186	—	4,059	1,230	808	2,829
のれん	500	—	—	500	400	100	100
リース賃借資産	—	404	—	404	175	91	229
電話加入権	24	—	—	24	—	—	24
その他の無形固定資産計	4,398	590	—	4,988	1,805	999	3,183
無形固定資産計	200,135	591	195,079	5,647	2,435	1,075	3,212
長期前払費用	23	2	—	25	22	3	2

- (注) 1 賃貸資産にかかる当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額はリース会計基準の変更に
より、所有権移転外ファイナンス取引による賃貸資産をリース投資資産に振替えたことによるものおよび
売却、除却等によるものであります。
- 2 リース賃借資産にかかる当期増加額には、前事業年度以前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取
引による賃借資産の振替額を含んでおります。
- 3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載し
ており、償却方法は同法の規定にもとづく定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,835	9,131	2,751	1,499	24,716
賞与引当金	370	364	370	—	364

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
0	1,165	24,967	1,000	44,000	71,132

受取手形

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
ライト工業(株)	17
(株)鈴機商事	9
計	26

(期日別)

平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月から 平成21年9月まで (百万円)	平成21年10月以降 (百万円)	計 (百万円)
—	17	—	—	9	26

割賦債権

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	10,291
総合メディカル(株)	2,855
(株)ヨネイ	1,775
(株)テラプローブ	1,707
昭和電工(株)	1,694
その他	63,517
計	81,841

(期日別)

期日別	金額(百万円)
1年以内	35,367
2年以内	23,455
3年以内	15,618
4年以内	7,738
5年以内	2,507
5年超	963
小計	85,651
割賦未実現利益	3,810
計	81,841

リース債権
(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
オリックス(株)	10,119
ダイードリンコ(株)	629
鳥取市	607
ヒビノ(株)	424
東芝ファイナンス(株)	400
その他	9,340
計	21,522

(期日別)

期日別	金額(百万円)
1年以内	7,413
2年以内	6,297
3年以内	4,586
4年以内	3,019
5年以内	1,009
5年超	448
小計	22,773
受取利息相当額	1,251
計	21,522

リース投資資産
(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	13,258
富士通リース(株)	11,802
総合メディカル(株)	10,925
ジェコス(株)	8,979
(株)ライジングサン	8,720
その他	500,005
小計	553,693
第三者保証残存価額	5,414
見積残存価額	13,314
計	572,422

(期日別)

期日別	金額(百万円)
1年以内	200,340
2年以内	157,985
3年以内	112,348
4年以内	68,165
5年以内	33,591
5年超	43,363
小計	615,795
見積残存価額	13,314
受取利息相当額	56,687
計	572,422

営業貸付金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
ティーエルシーフリージア(有)	17,890
(株)オリエントコーポレーション	11,304
みずほ信託銀行(株)(信託口)	10,400
(有)東京プライムステージ	7,000
常磐橋インベストメント特定目的会社	5,000
その他	111,468
計	163,062

(期日別)

期日別	金額(百万円)
1年以内	46,712
2年以内	26,768
3年以内	28,901
4年以内	10,885
5年以内	9,172
5年超	40,622
計	163,062

支払手形

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
コベルコ建機(株)	395
(株)ヨネイ	293
日本N C R(株)	274
ジェコス(株)	243
日立建機(株)	232
その他	3,771
計	5,210

(期日別)

平成21年 4 月 (百万円)	平成21年 5 月 (百万円)	平成21年 6 月 (百万円)	平成21年 7 月から 平成21年 9 月まで (百万円)	平成21年10月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,691	1,238	986	1,293	—	5,210

買掛金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	811
日本無線(株)	651
N T Tファイナンス(株)	396
フリー(株)	357
富士通(株)	338
その他	12,264
計	14,819

短期借入金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	34,455
(株)みずほコーポレート銀行	26,000
信金中央金庫	12,200
農林中央金庫	12,000
(株)三井住友銀行	5,000
その他	76,000
計	165,655

コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパー313,100百万円は、すべて１年以内返済予定であります。

長期借入金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)	うち、１年以内返済予定 (百万円)
みずほ信託銀行(株) (信託口)	78,225	27,127
(株)みずほコーポレート銀行	77,582	12,938
住友信託銀行(株)	70,000	27,075
農林中央金庫	42,190	10,940
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	31,161	7,506
その他	227,237	45,034
計	526,396	130,620

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、平成19年３月29日付で、日本アイ・ビー・エム(株)ほかに対し、業務用ソフトウェアの仕入販売取引に伴って発生した不良債権の回収のため、販売代金支払請求訴訟および仕入契約解除に伴う原状回復請求権にもとづく代金返還訴訟ならびに不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟を提起し、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し（同日東京センチュリーリース株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

東京センチュリーリース株式会社（旧東京リース株式会社）の当事業年度末における株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。電子公告は当社ホームページ(http://www.ctl.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株（一単位）以上を保有する株主 優待内容 当社オリジナル「クオカード」を以下の基準により贈呈いたします 所有株式数 100株以上 1,000株未満 一律1,000円分 所有株式数 1,000株以上 一律3,000円分

（注）1．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2．平成21年5月22日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を以下のとおり決議いたしました。

なお、この変更は、平成22年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（100株）以上の株式を保有する株主に対する優待から実施いたします。

（優待内容）

「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分

所有株式数 1,000株以上 一律3,000円分

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四
半期報告書の確認
書 | 第45期第1四半期
第45期第2四半期
第45期第3四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日
自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。
平成20年11月10日
関東財務局長に提出。
平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号にもとづくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第3号にもとづくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第7号の3にもとづくもの | | 平成20年4月1日
関東財務局長に提出。
平成20年8月1日
関東財務局長に提出。
平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書（上記(3)平成20年9月29日提出臨時報
告書の訂正報告書） | | 平成21年1月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成20年4月1日
平成20年6月24日
平成20年8月1日
平成20年8月14日
平成20年9月29日
平成20年11月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

東京リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、富士通リース株式会社の株式を取得することおよび富士通株式会社との株主間協定を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	和	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修		㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛		㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し、会社名を東京センチュリーリース株式会社に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

東京リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 千 頭 力 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木 村 修 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、富士通リース株式会社の株式を取得することおよび富士通株式会社との株主間協定を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し、会社名を東京センチュリーリース株式会社に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。